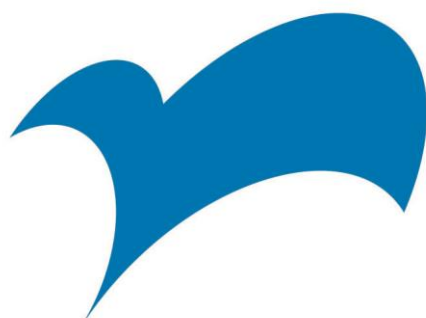


長門市人口ビジョン

～改訂版～



令和6年3月

長 門 市

目 次

I	長門市人口ビジョンの位置づけ	1
II	長門市人口ビジョンの設定について	2
1	対象期間	2
2	人口ビジョンにおける人口推計の設定等について	2
(1)	人口推計の設定	2
(2)	使用しているデータ	2
(3)	国が示した推計について	2
III	人口の現状分析と将来展望	4
1	人口の現状分析	4
(1)	人口の動向	4
2	人口の将来展望	22
(1)	将来の人口動向	22
(2)	人口の将来展望	22
	参考資料	25

Ⅱ 長門市人口ビジョンの設定について

1 対象期間

「長門市人口ビジョン」の対象期間は、2024年（令和6年）を起点として人口の将来展望を示しており、対象期間は2070年（令和52年）までとします。

2 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について

（1）人口推計の設定

本人口ビジョンにおける人口推計の設定は、国の示した将来人口推計、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と表記）の設定によるものを使用します。

対象期間は2024年（令和6年）から2070年（令和52年）までとして設定します。

（2）使用しているデータ

人口統計及び将来推計は、国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて住民基本台帳人口など国、県、市の統計データ等を使用しています。

（3）国の示した推計について

社人研の「日本の将来推計人口（令和5年推計）」では、出生、死亡、国際人口の移動について仮定を設け、日本全域の将来の人口規模、男女・年齢構成の推移について推計を行っています。（対象は外国人を含む日本に3か月以上にわたって住んでいる、または住むことになっている総人口）

<推計の方法>

- ・ 国際的に標準とされる人口学的手法にもとづき、人口変動要因である出生、死亡および国際人口移動に関連する統計指標の動向を数理モデル等により将来に投影する方法で推計。
- ・ 今回の推計では、2020年までの実績値をもとに、2020年10月1日現在の男女別年齢各歳別人口（総人口）を基準人口として、2021年から2070年までの人口について推計。

<主要な結果>

1 前回推計(平成 29 年)と比べ合計特殊出生率は低下、平均寿命はわずかな伸び、外国人入国超過数は増加

- ・ 合計特殊出生率は、新型コロナウイルス感染拡大以前から見られた低迷を反映し、長期的投影水準は、前回推計の 1.44(2065 年)から 1.36(2070 年)に低下(中位仮定)。また短期的には新型コロナウイルス感染期における婚姻数減少等の影響を受けて低調に推移。
- ・ 平均寿命は、2020 年の男性 81.58 年、女性 87.72 年が、2070 年には男性 85.89 年、女性 91.94 年に伸びる(中位仮定)。長期的投影水準は、前回推計(2065 年に男性 84.95 年、女性 91.35 年)と比較して、わずかに伸びる程度。
- ・ 国際人口移動は、日本人の出国超過傾向がわずかに緩和。外国人の入国超過数は、新型コロナウイルス感染期を除く近年の水準上昇を反映し、長期的投影水準は、前回推計の年間約 6 万 9 千人(2035 年)から今回の約 16 万 4 千人(2040 年)へ増加。

2 総人口は 50 年後に現在の 7 割に減少、65 歳以上人口はおよそ 4 割に(出生中位・死亡中位推計)

- ・ 総人口は、令和 2(2020)年国勢調査による 1 億 2,615 万人が 2070 年には 8,700 万人に減少する(2020 年時点の 69.0%に減少)(出生中位・死亡中位推計、以下同様)。
- ・ 総人口に占める 65 歳以上人口の割合(高齢化率)は、2020 年の 28.6%から 2070 年には 38.7%へと上昇。
- ・ 前回推計と比較すると、2065 年時点の総人口は前回 8,808 万人が今回 9,159 万人となる。総人口が 1 億人を下回る時期は 2053 年が 2056 年になり、人口減少の速度はわずかに緩む。これは国際人口移動の影響が大きい。
- ・ 65 歳以上人口割合(高齢化率)は、2065 年時点で比較すると前回推計と変わらず 38.4%。65 歳以上人口(高齢者数)のピークは、前は 2042 年の 3,935 万人、今回は 2043 年の 3,953 万人に。

3 出生高位および低位の仮定による推計ならびに日本人人口に限定した場合の推計

- ・ 2070 年の総人口および 65 歳以上人口割合(高齢化率)は、出生が高位仮定(1.64)の場合、それぞれ 9,549 万人、35.3%、低位仮定(1.13)の場合、それぞれ 8,024 万人、42.0%)。
- ・ 日本人人口に限定した参考推計(出生中位・死亡中位推計)では、2070 年の日本人人口は 7,761 万人、65 歳以上人口割合は 40.9%。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和 5 年推計)」

Ⅲ 人口の現状分析と将来展望

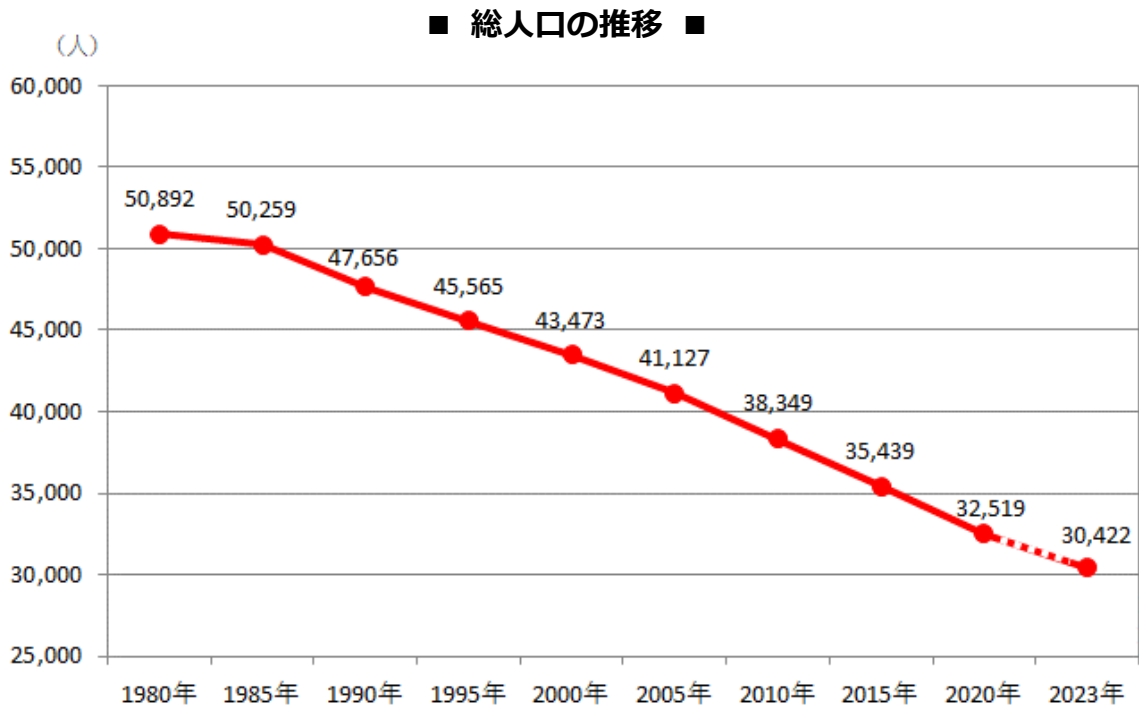
1 人口の現状分析

(1) 人口の動向

① 総人口の推移

本市の総人口は、1980年（昭和55年）の国勢調査時の50,892人から、一貫して減少しており、2020年（令和2年）には、32,519人となっており、36.1%が減少しています。

なお、国勢調査は2020年が最新のため、直近の数値は山口県「山口県市町年齢別推計人口」の数値を参考として掲載しています。



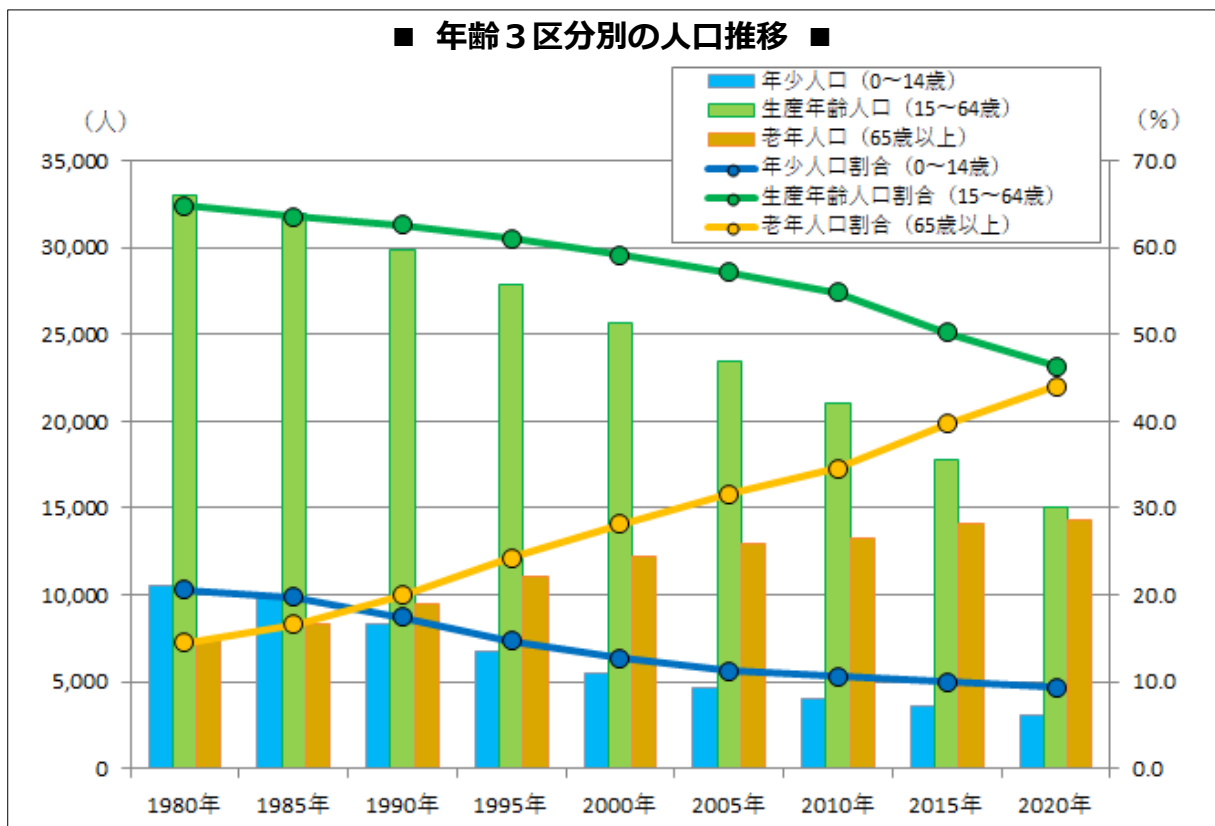
(資料) 1980年から2020年：総務省「国勢調査」 2023年：山口県「山口県市町年齢別推計人口」

② 年齢3区分別の人口推移

年齢3区分別の人口では、1980年（昭和55年）の国勢調査時の年少人口（0～14歳）は10,504人で、総人口に占める割合は20.6%、同様に生産年齢人口（15～64歳）は32,999人で64.8%、老年人口（65歳以上）は7,389人で14.5%となっています。

その後は、年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口の増加傾向が基調となっています。

その結果、2020年（令和2年）の年少人口は3,039人で、総人口に占める割合は9.3%、同様に生産年齢人口は15,077人で46.4%まで減少しています。一方、老年人口は14,318人で、総人口に占める割合は44.0%まで増加しています。



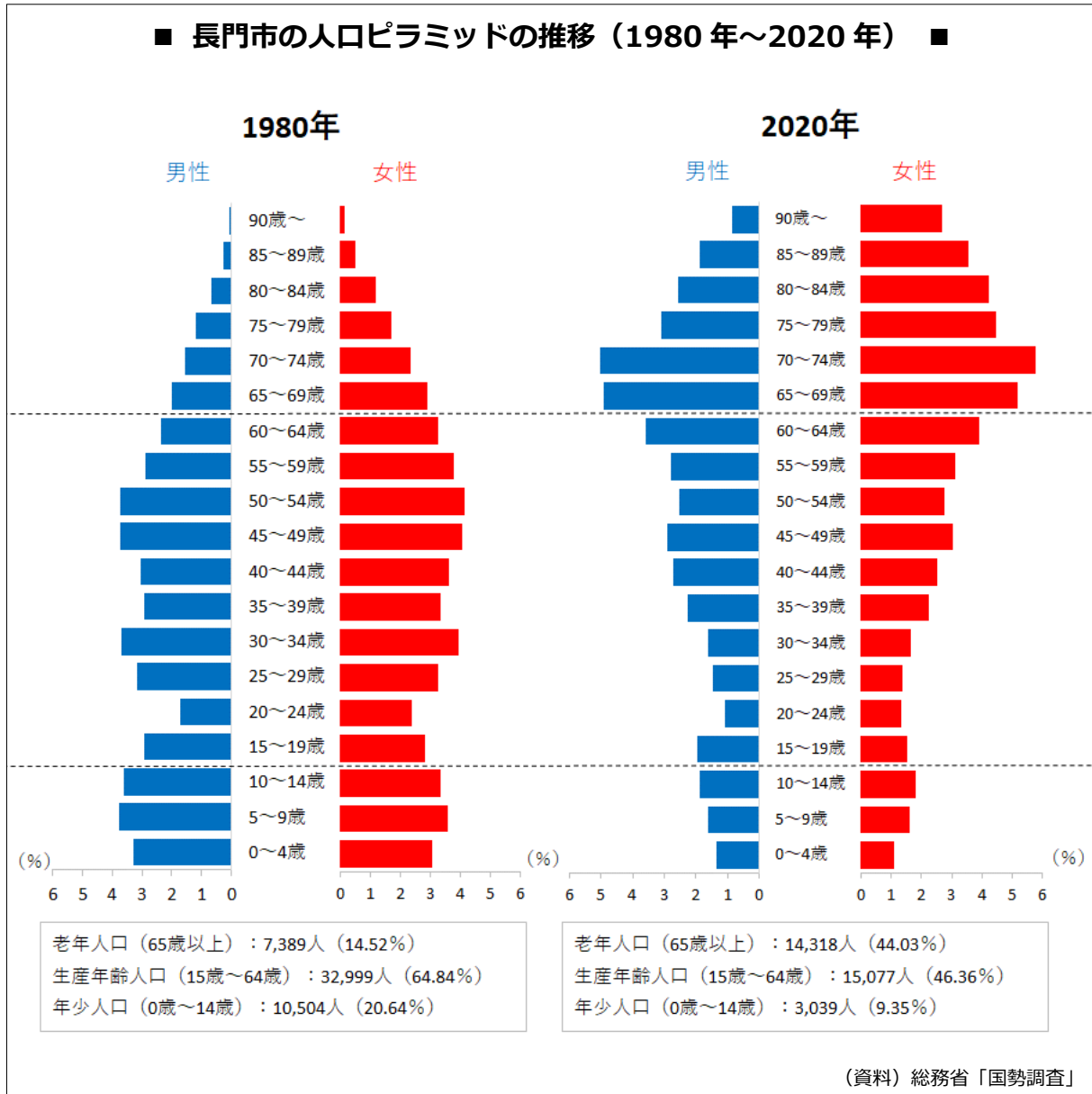
		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
人口 (人)	総人口	50,892	50,259	47,656	45,565	43,473	41,127	38,349	35,439	32,519
	年少人口 (0～14歳)	10,504	9,958	8,297	6,713	5,524	4,649	4,064	3,560	3,039
	生産年齢人口 (15～64歳)	32,999	31,957	29,849	27,813	25,686	23,486	21,005	17,793	15,077
	老年人口 (65歳以上)	7,389	8,344	9,504	11,039	12,263	12,992	13,249	14,070	14,318
割合 (%)	年少人口割合 (0～14歳)	20.6	19.8	17.4	14.7	12.7	11.3	10.6	10.0	9.3
	生産年齢人口割合 (15～64歳)	64.8	63.6	62.6	61.0	59.1	57.1	54.8	50.2	46.4
	老年人口割合 (65歳以上)	14.5	16.6	19.9	24.2	28.2	31.6	34.5	39.7	44.0

(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 年齢不詳があるため総人口と一致しない場合がある。

③ 人口ピラミッドの推移

本市の人口ピラミッドを、1980年（昭和55年）と2020年（令和2年）の40年間で比較すると、総人口は18,373人、36.1%の減少に対し、生産年齢人口は17,922人、54.3%の減少となっており、少子高齢化が進行し、生産年齢人口の減少が大きくなっています。



④ 平均寿命・健康寿命

WHO（世界保健機関）が2000年に健康寿命を提唱し、寿命を伸ばすだけでなく、いかに健康に生活できる期間を伸ばすかに関心が高まっています。

健康寿命とは「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義されています。そのため、平均寿命と健康寿命との差は、日常生活に制限のある「健康ではない期間」を意味しています。

厚生労働省によると、全国における「健康ではない期間」は男性8.73年、女性12.07年（令和元年数値）でした。長門市では、男性が1.47年、女性が3.24年（令和2年数値）となっており、近年は縮小の傾向がみられますが、県の平均値を上回っている状況が続いています。

■ 平均寿命・健康寿命の推移 ■

		平成22年（2010年）			平成27年（2015年）			令和2年（2020年）		
		平均寿命	健康寿命	平均寿命と健康寿命の差	平均寿命	健康寿命	平均寿命と健康寿命の差	平均寿命	健康寿命	平均寿命と健康寿命の差
長門市	男性	78.5	77.09	1.41	80.4	78.86	1.54	80.9	79.43	1.47
	女性	85.8	82.67	3.13	86.6	83.27	3.33	87.5	84.26	3.24
山口県	男性	79.0	77.73	1.27	80.5	79.19	1.31	81.1	79.86	1.24
	女性	86.1	83.01	3.09	86.9	83.80	3.10	87.4	84.45	2.95

（資料）平均寿命：厚生労働省「令和2年市区町村別生命表」、健康寿命：山口県健康増進課（令和2年度データ）

今後、平均寿命の延伸に伴い、健康寿命との差が拡大すれば、医療費や介護給付費の多くを消費する期間が増大することになります。疾病予防と健康増進、介護予防などによって、平均寿命と健康寿命の差を短縮することができれば、個人の生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障負担の軽減も期待できます。（厚生労働省 HP より）

また、健康寿命を平均寿命で除した健康寿命人口率が「1.00」であれば、平均寿命と健康寿命が一致し、生涯健康であるといえます。

長門市の健康寿命人口率は、山口県内市町の中で、男性が16位、女性が15位となっています。

■ 県内の平均寿命・健康寿命 ■

	平均寿命		健康寿命		平均寿命と健康寿命の差		健康寿命人口率			
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性		女性	
	A	B	C	D	A-C=E	B-D=F	C/A=G	順位	D/B=H	順位
下関市	80.7	87.4	79.44	84.34	1.26	3.06	0.984	11	0.965	11
宇部市	81.4	87.2	79.98	84.04	1.42	3.16	0.983	15	0.964	12
山口市	81.8	88.3	80.56	85.48	1.24	2.82	0.985	10	0.968	6
萩市	80.8	87.1	79.60	85.34	1.20	1.76	0.985	9	0.980	1
防府市	81.2	87.1	80.02	84.11	1.18	2.99	0.985	7	0.966	10
下松市	81.4	87.4	80.25	84.23	1.15	3.17	0.986	6	0.964	14
岩国市	81.2	87.2	79.83	84.04	1.37	3.16	0.983	13	0.964	12
光市	81.5	87.7	80.40	84.92	1.10	2.78	0.987	4	0.968	4
長門市	80.9	87.5	79.43	84.26	1.47	3.24	0.982	16	0.963	15
柳井市	80.8	87.3	79.61	84.45	1.19	2.85	0.985	8	0.967	7
美祢市	81.0	87.5	79.61	84.24	1.39	3.26	0.983	14	0.963	16
周南市	81.1	87.4	80.01	84.65	1.09	2.75	0.987	3	0.969	3
山陽小野田市	80.6	87.3	79.60	84.53	1.00	2.77	0.988	2	0.968	5
周防大島町	80.5	87.0	79.03	83.62	1.47	3.38	0.982	17	0.961	18
和木町	81.1	87.5	79.58	84.60	1.52	2.90	0.981	18	0.967	8
上関町	80.2	87.3	78.89	83.91	1.31	3.39	0.984	12	0.961	17
田布施町	81.1	87.2	79.98	84.26	1.12	2.94	0.986	5	0.966	9
平生町	81.2	87.8	80.29	85.41	0.91	2.39	0.989	1	0.973	2
阿武町	81.0	87.4	79.34	82.93	1.66	4.47	0.980	19	0.949	19

(資料) 平均寿命：厚生労働省「令和2年市区町村別生命表」、健康寿命：山口県健康増進課（令和2年度データ）

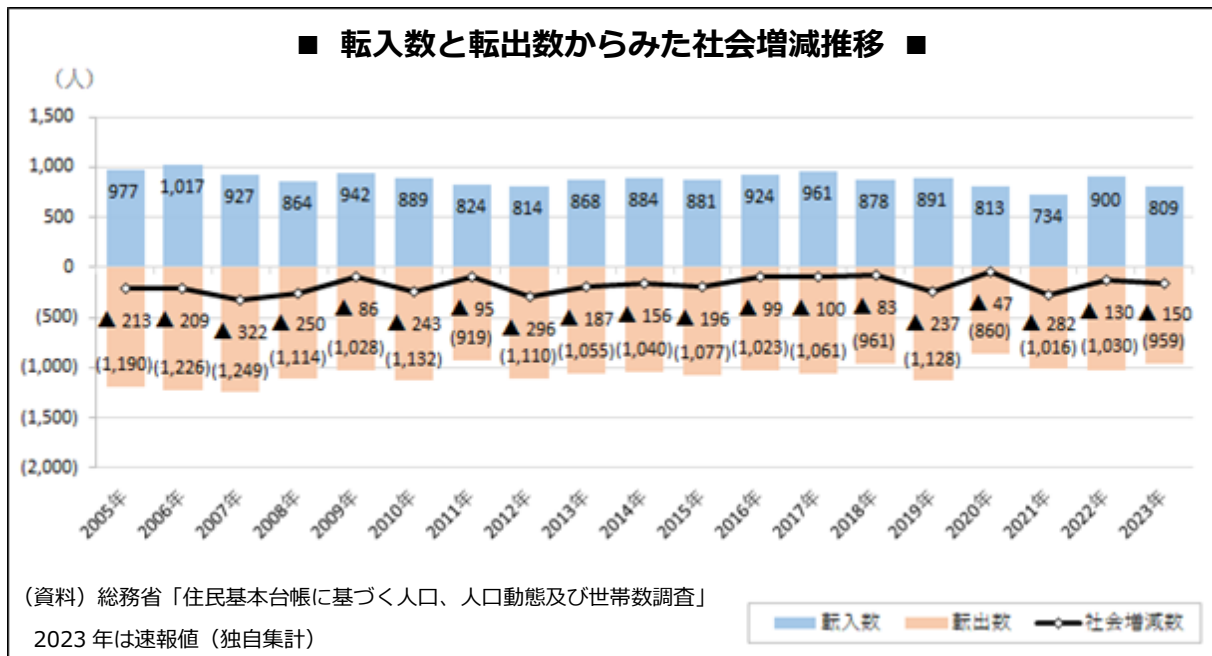
⑤ 社会動態、自然動態の推移

◆社会動態

転入数から転出数を引いた社会増減をみると、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。

2007年（平成19年）の322人減をピークに、転入数、転出数とも縮小する傾向がみられますが、社会増減には大きな変化はみられません。

社会増減は年によって上下が大きく、2020年（令和2年）には47人減まで縮小しましたが、2021年（令和3年）は282人減と再び拡大し、2022年（令和4年）は130人減となっています。

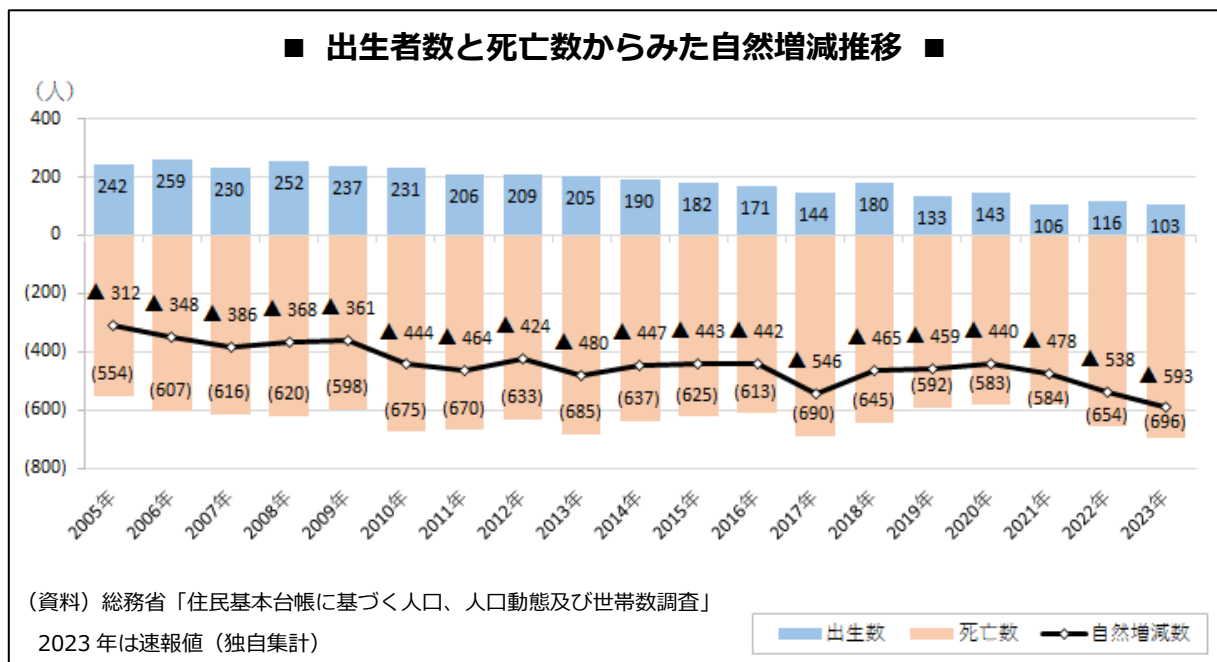


◆自然動態

出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が推移しており、それが拡大する傾向にあります。

出生数は200人台で推移していましたが、2014年（平成26年）以降は100人台となり、2023年（令和5年）には103人と過去最少になりました。

死亡数をみると、2005年（平成17年）までは、500人台で推移していましたが、2006年（平成18年）以降は600人を超える年が多くなっています。



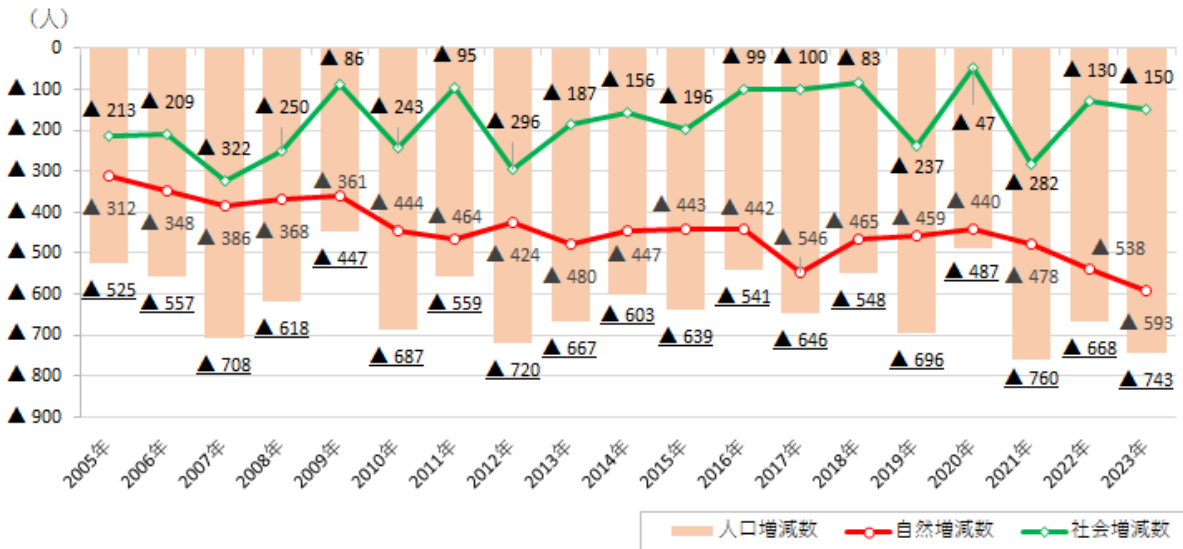
⑥ 総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

自然増減と社会増減を合計した人口増減をみると、一貫して人口減で推移しています。自然減は高齢化に伴い継続的な拡大傾向にあり、今後も増加が見込まれます。

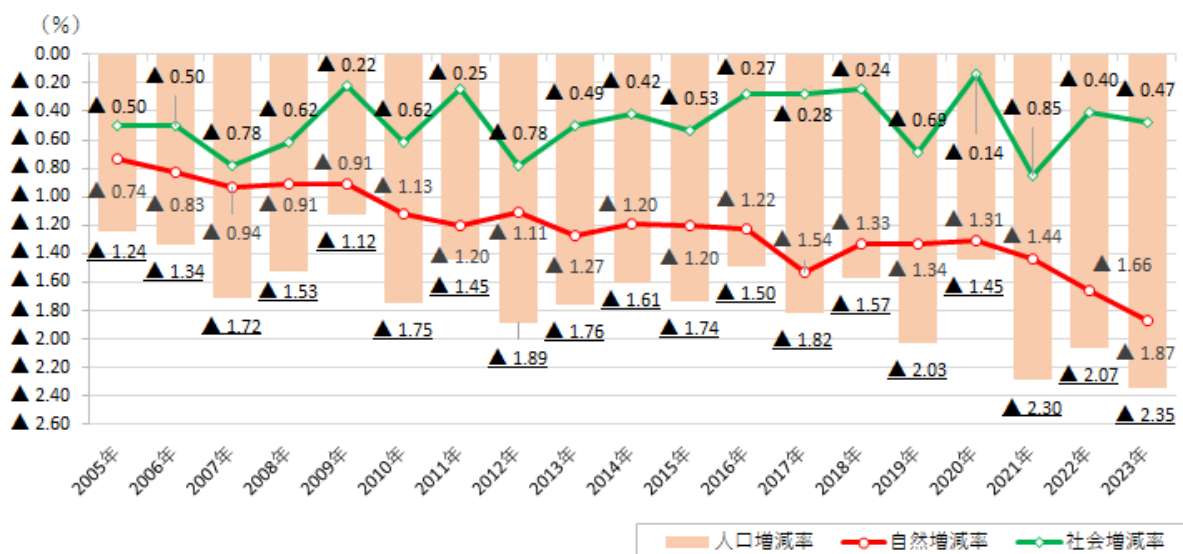
社会減は年により上下が見られますが、2007年（平成19年）のピーク時に322人の減に対し0.78%であったものが、2012年（平成24年）には296人の減に対して0.78%、2021年（令和3年）には282人の減に対して0.85%と、その影響は年々大きくなっていくことがわかります。

■ 自然増減数と社会増減数からみた人口移動推移 ■

【人数でみた場合】



【総人口に対する割合でみた場合】



（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

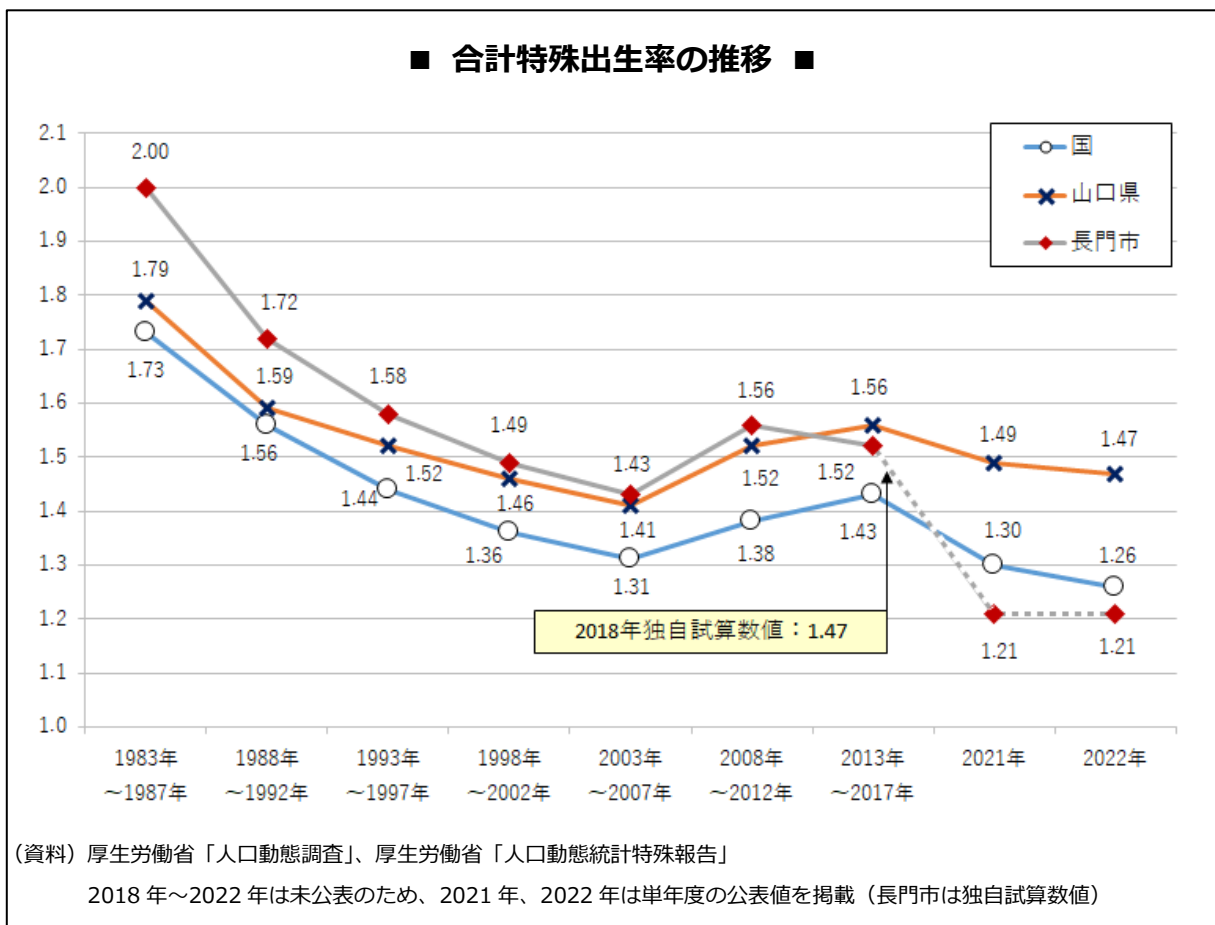
2023年は速報値（独自集計）

⑦ 合計特殊出生率と出生数の推移

本市の合計特殊出生率（ベイズ推定値）は、1983年（昭和58年）から2007年（平成19年）までは、2.00から1.43まで一貫して減少していました。

2012年（平成24年）には1.56に増加したものの、2017年（平成29年）は1.52と再び減少傾向に転じています。また、本市の独自試算数値では、2018年（平成30年）の1.47から2022年（令和4年）は1.21へ減少し、国や県の水準を下回っています。

出生数は過去最少の水準となっており、出生率の引き上げとともに、子育て世代の女性の人口流出を抑制していくことが重要です。



【合計特殊出生率】

15歳～49歳の女性が、生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。人口を維持するために必要な率は2.07とされている。

■ 出生数の推移 ■

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
出生数(人)	261	242	259	230	252	237	231	206	209	205
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
出生数(人)	190	182	171	144	180	133	143	106	116	103

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、2023年は速報値（独自集計）

⑧ 年齢別にみた未婚率の推移

本市の20歳から39歳までの年齢別の未婚率をみると、2000年（平成12年）以降は男性・女性ともに上昇傾向にあり、高い水準で推移しています。

2020年（令和2年）では、男性・女性ともに35歳から39歳、男性の30歳から34歳の未婚率が全国水準を上回っており、本市の未婚率は年齢が高くなるにつれて全国水準を上回る傾向にあることがわかります。

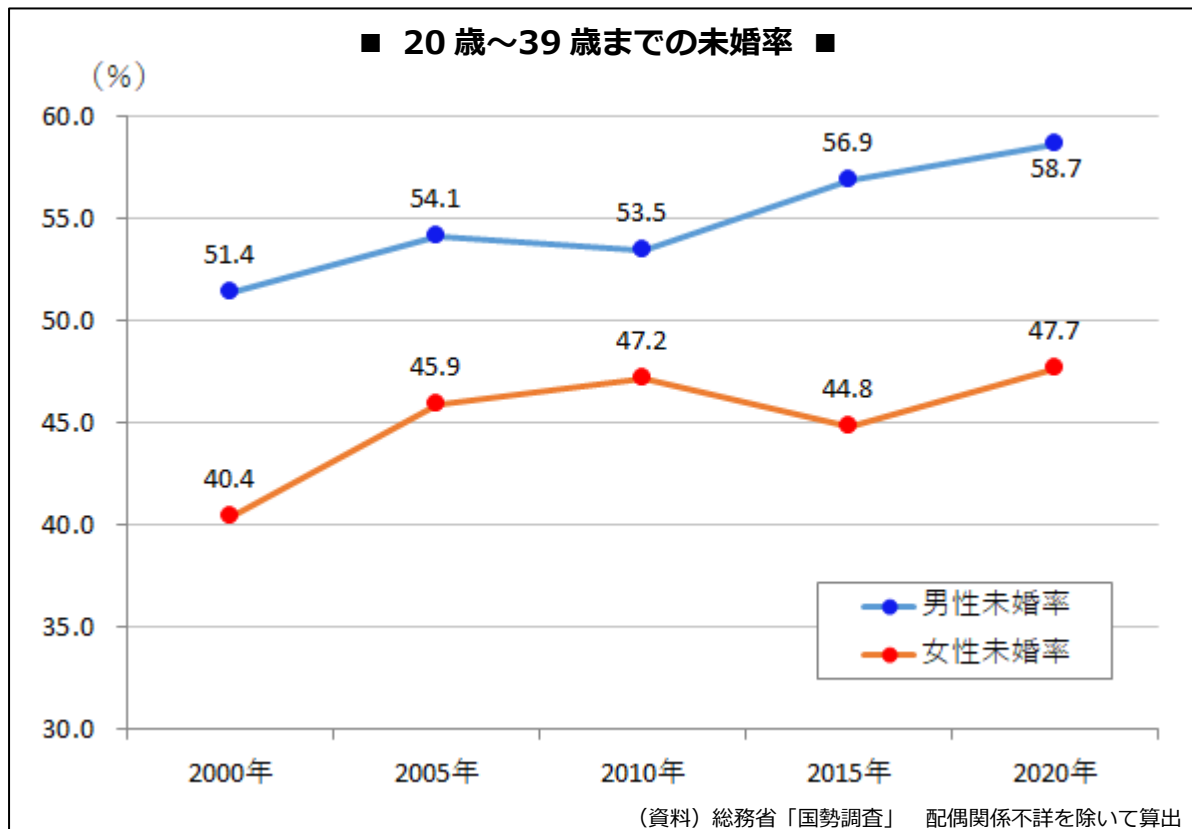
未婚率の改善は、出生数に大きく影響すると考えられることから、若い世代が適齢期に結婚できるよう、また希望どおり子どもを産み育てられるようきめ細やかな対策を講じることが必要です。

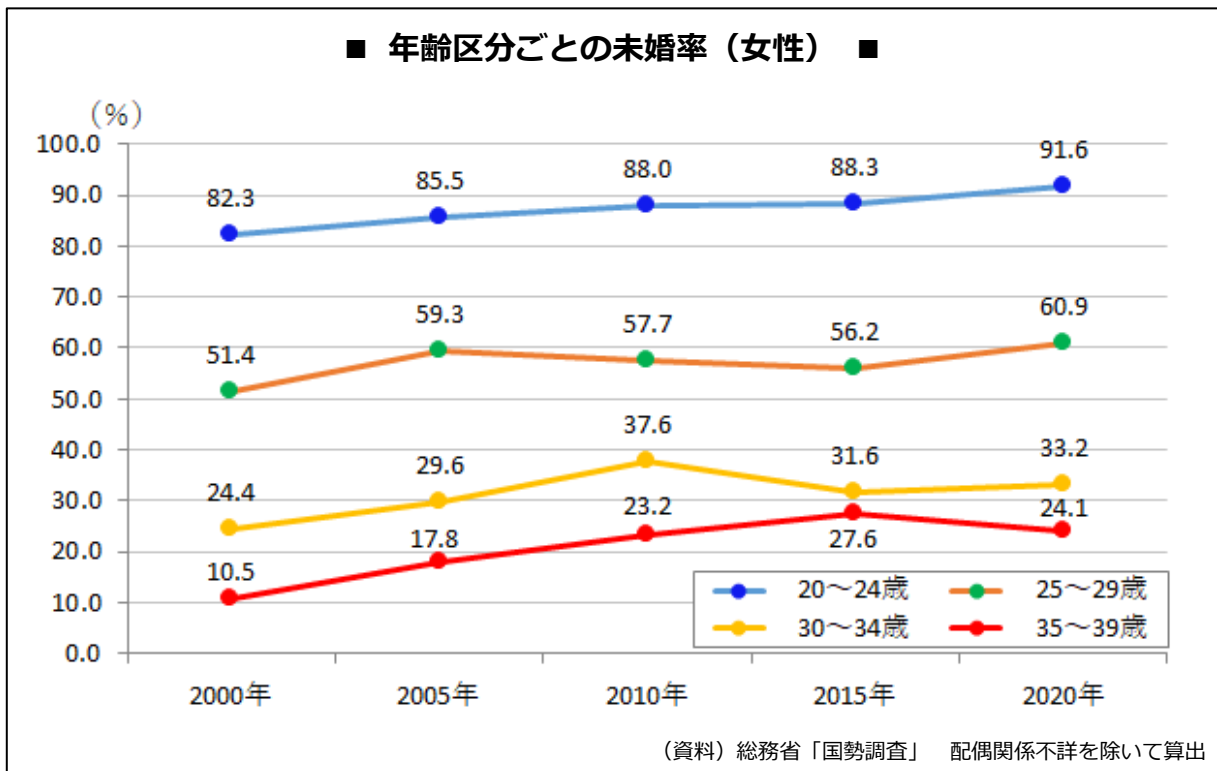
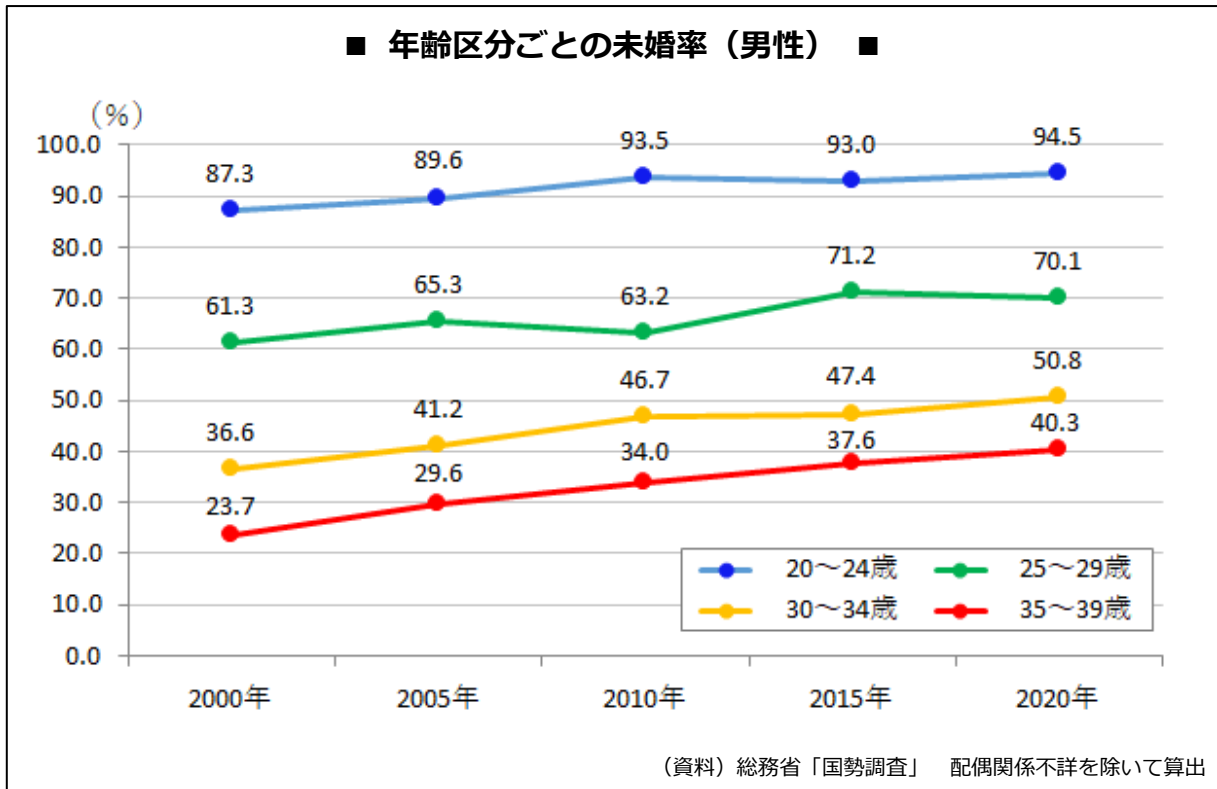
■ 未婚率の全国との比較（2020年） ■

（単位：％）

		20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	20歳～39歳計
男性	長門市	94.5	70.1	50.8	40.3	58.7
	全国	95.2	72.9	47.4	34.5	60.6
女性	長門市	91.6	60.9	33.2	24.1	47.7
	全国	92.3	62.4	35.3	23.6	51.2

（資料）総務省「国勢調査」 配偶関係不詳を除いて算出





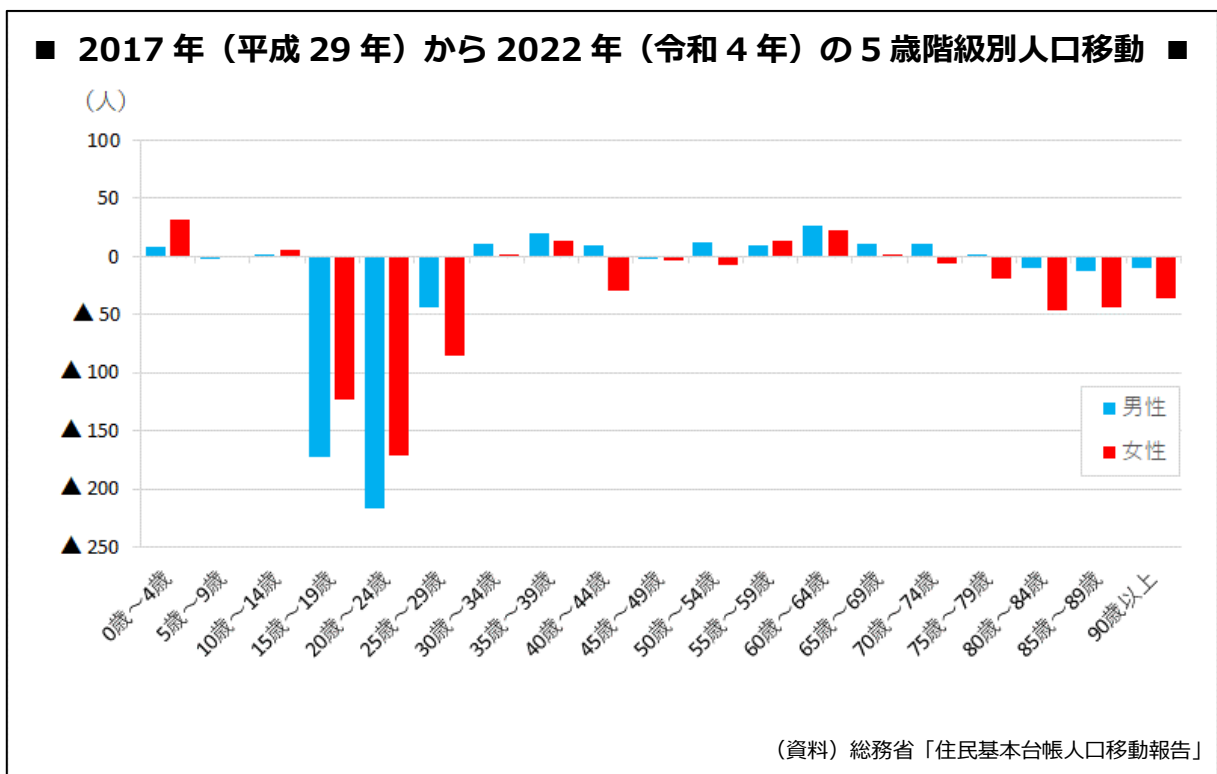
⑨ 人口移動の状況

◆転入・転出の状況

2017年（平成29年）から2022年（令和4年）における人口移動についてみると、男女ともに15歳から29歳の移動が顕著であり、これらは、大学等の進学や就職に伴う転出が影響しています。

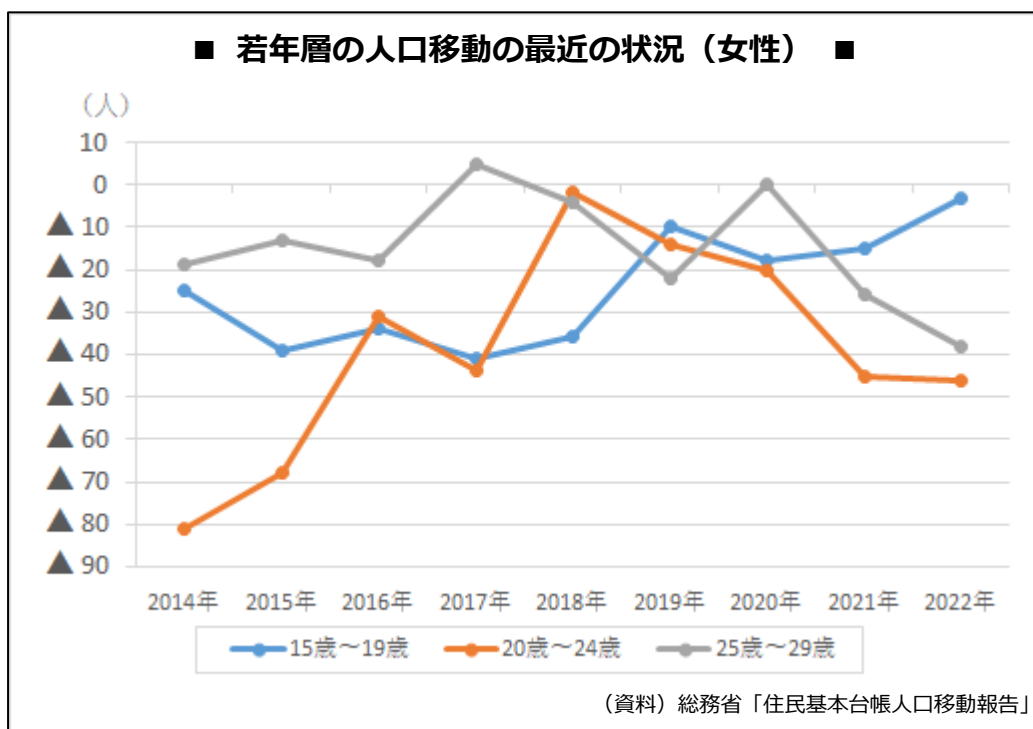
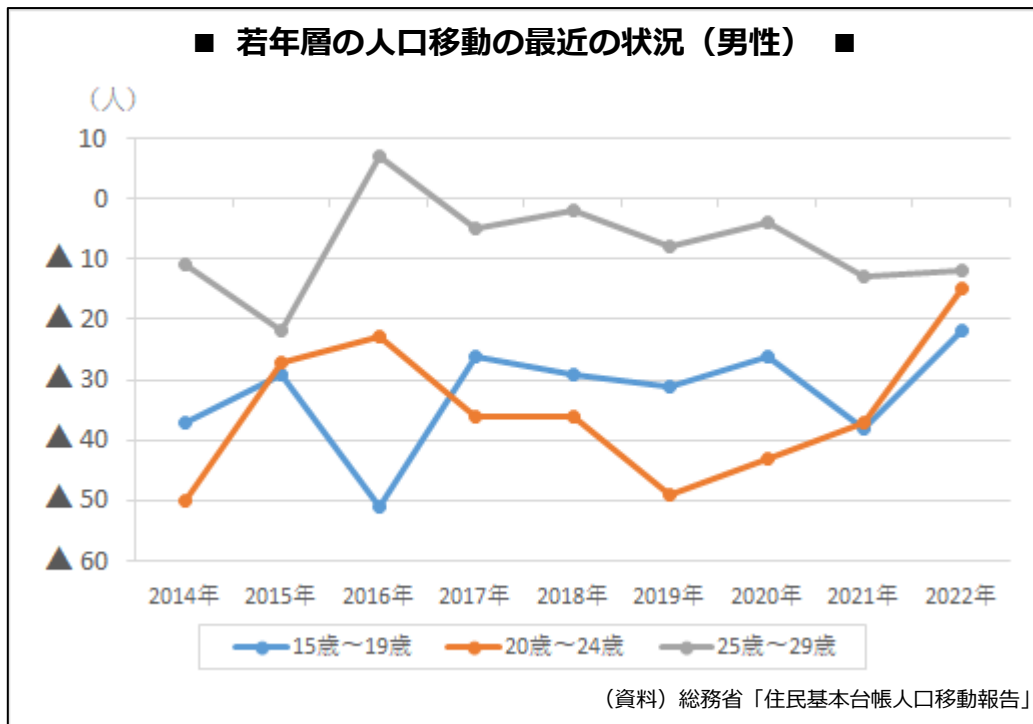
その一方で、30歳代では転入超過となっており、移住者の増加や他市町村で就業していた人のUターン等が考えられます。

また、50歳代から70歳代にかけても転入超過がみられます。これらの中には、転職や退職により長門市に居住地を戻すケースも多いと考えられます。



総人口が減少していることもあり、近年になるほど転出幅は縮小しているものの、若年層の大幅な転出超過という傾向は続いています。

男女別にみると、男性は25歳から29歳の転出超過の幅は比較的落ち着いており、20歳から24歳では縮小傾向となるなど、ふるさと指向が現れています。一方で女性は15歳から19歳で縮小傾向にありますが、20歳から24歳、25歳から29歳では拡大傾向となるなど、男女別で差異がみられます。

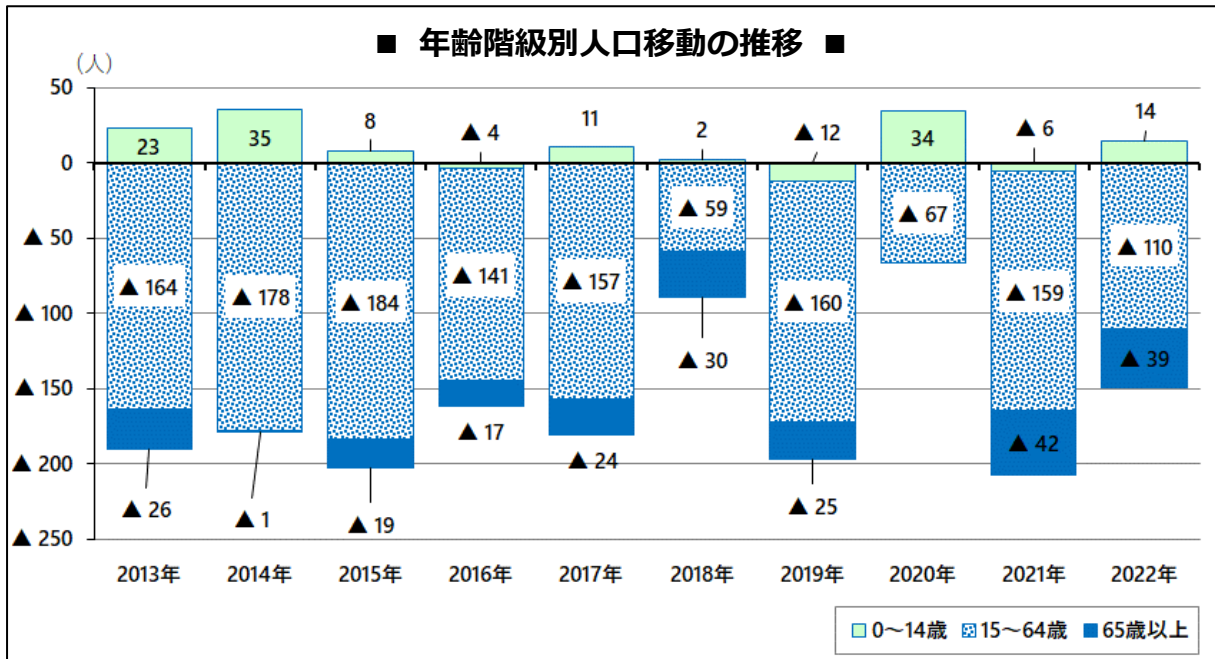


		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
純移動数 (人)	男性	15歳～19歳	▲37	▲29	▲51	▲26	▲29	▲31	▲26	▲38	▲22
		20歳～24歳	▲50	▲27	▲23	▲36	▲36	▲49	▲43	▲37	▲15
		25歳～29歳	▲11	▲22	7	▲5	▲2	▲8	▲4	▲13	▲12
	女性	15歳～19歳	▲25	▲39	▲34	▲41	▲36	▲10	▲18	▲15	▲3
		20歳～24歳	▲81	▲68	▲31	▲44	▲2	▲14	▲20	▲45	▲46
		25歳～29歳	▲19	▲13	▲18	5	▲4	▲22	0	▲26	▲38

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2013年（平成25年）以降の年齢階級別人口移動の推移では、0～14歳の年少人口は転入超過の傾向がありますが、2016年（平成28年）、2019年（令和元年）、2021年（令和3年）は転出超過となるなど、一定していません。

15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口についてみると、2013年（平成25年）以降は転出超過で推移しており、特に生産年齢人口における転出超過が大きくなっています。



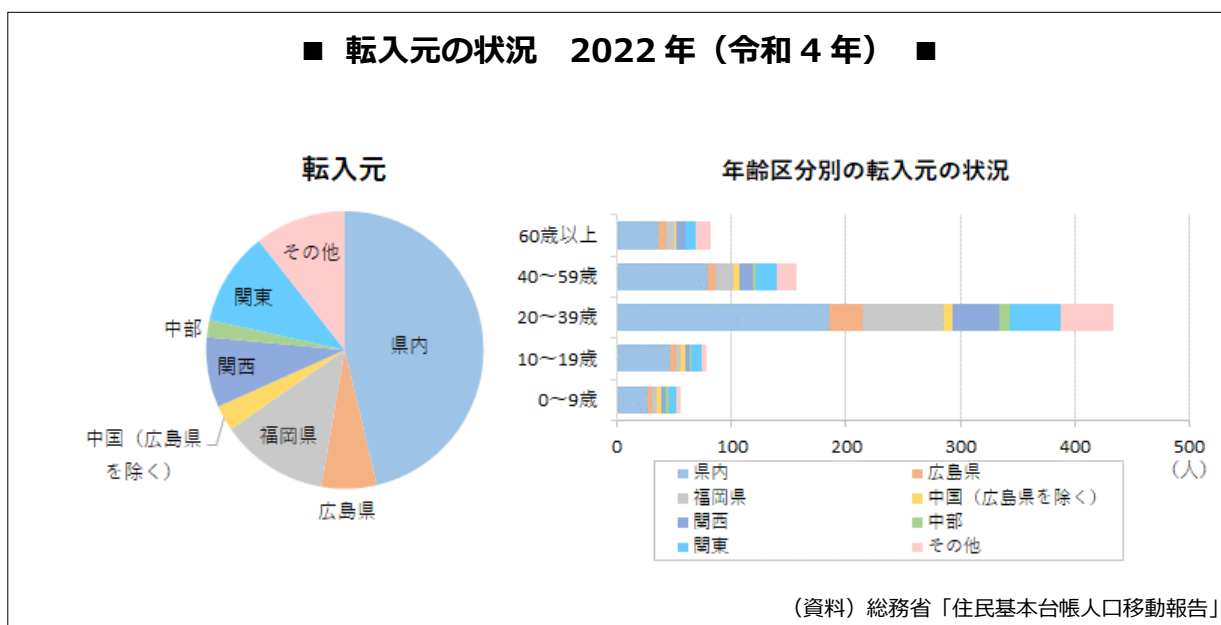
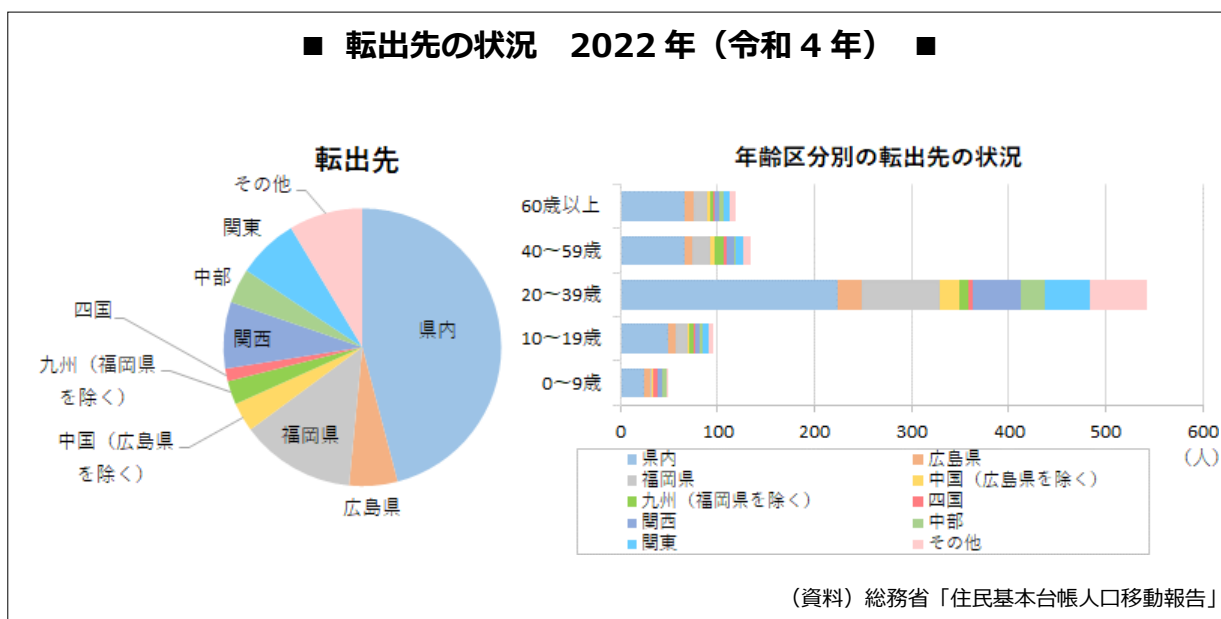
		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年	
		転入数	転出数	転入数	転出数	転入数	転出数	転入数	転出数	転入数	転出数
全体	女	369	454	352	461	321	460	338	436	335	448
	男	414	496	425	460	411	467	420	484	410	467
	計	783	950	777	921	732	927	758	920	745	915
0～14歳	女	58	49	64	42	45	36	46	47	42	39
	男	52	38	58	45	49	50	49	52	48	40
	計	110	87	122	87	94	86	95	99	90	79
15～64歳	女	290	371	265	386	250	377	258	336	260	352
	男	354	437	338	395	341	398	340	403	336	401
	計	644	808	603	781	591	775	598	739	596	753
65歳以上	女	21	34	23	33	26	47	34	53	33	57
	男	8	21	29	20	21	19	31	29	26	26
	計	29	55	52	53	47	66	65	82	59	83

		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
		転入数	転出数	転入数	転出数	転入数	転出数	転入数	転出数	転入数	転出数
全体	女	370	419	395	489	372	373	351	472	380	484
	男	420	458	425	528	410	442	370	456	428	459
	計	790	877	820	1,017	782	815	721	928	808	943
0～14歳	女	45	35	41	45	51	35	41	37	39	32
	男	33	41	39	47	48	30	37	47	29	22
	計	78	76	80	92	99	65	78	84	68	54
15～64歳	女	303	334	316	388	299	309	294	379	314	392
	男	366	394	359	447	342	399	314	388	376	408
	計	669	728	675	835	641	708	608	767	690	800
65歳以上	女	22	50	38	56	22	29	16	56	27	60
	男	21	23	27	34	20	13	19	21	23	29
	計	43	73	65	90	42	42	35	77	50	89

（資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

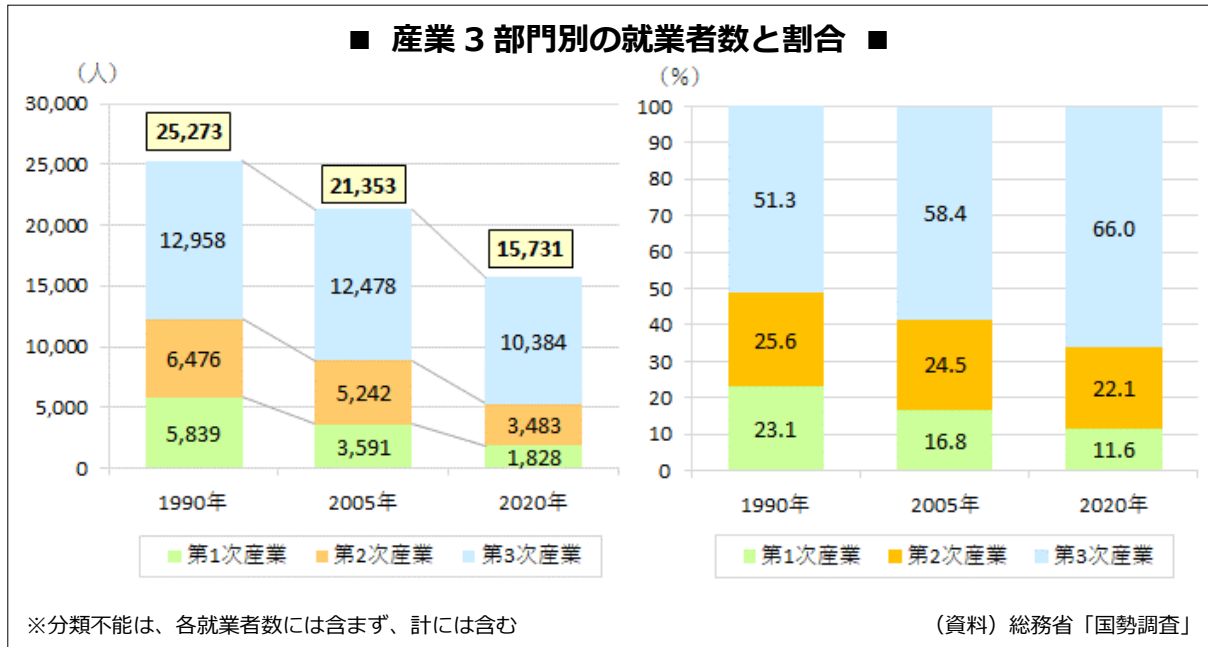
本市からの転出先、本市への転入元（前住所）の状況をみると、ともに県内が約半数を占めており、広島県や福岡県などの隣接県を加えると、約 65%となっています。

転入転出が、山口県内や隣接県など比較的距離が近いことから、通勤・通学が可能となる環境の充実を図るとともに、定住を促す施策を講じることが、転出者を減らし、さらには転入者を増やすことにつながる可能性があると考えられます。



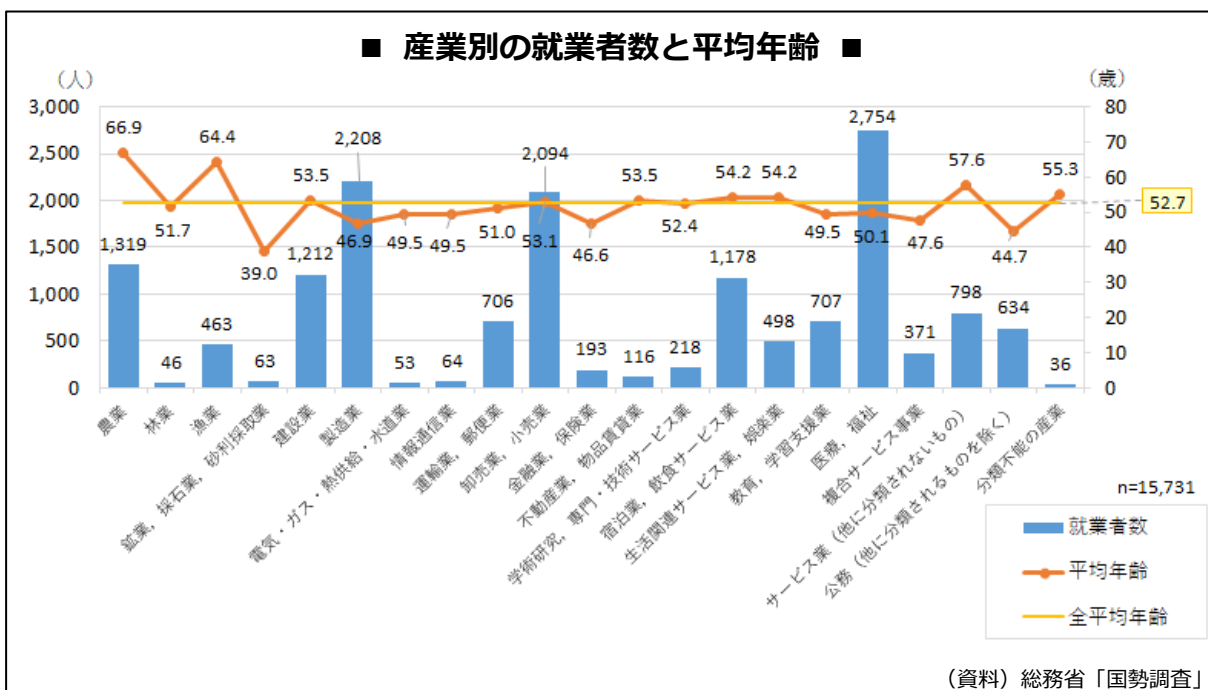
⑩ 産業別の就業者数

本市の就業者数の推移を産業3部門別で見ると、第1次産業の割合が減少し、第3次産業の割合が増加傾向にあります。



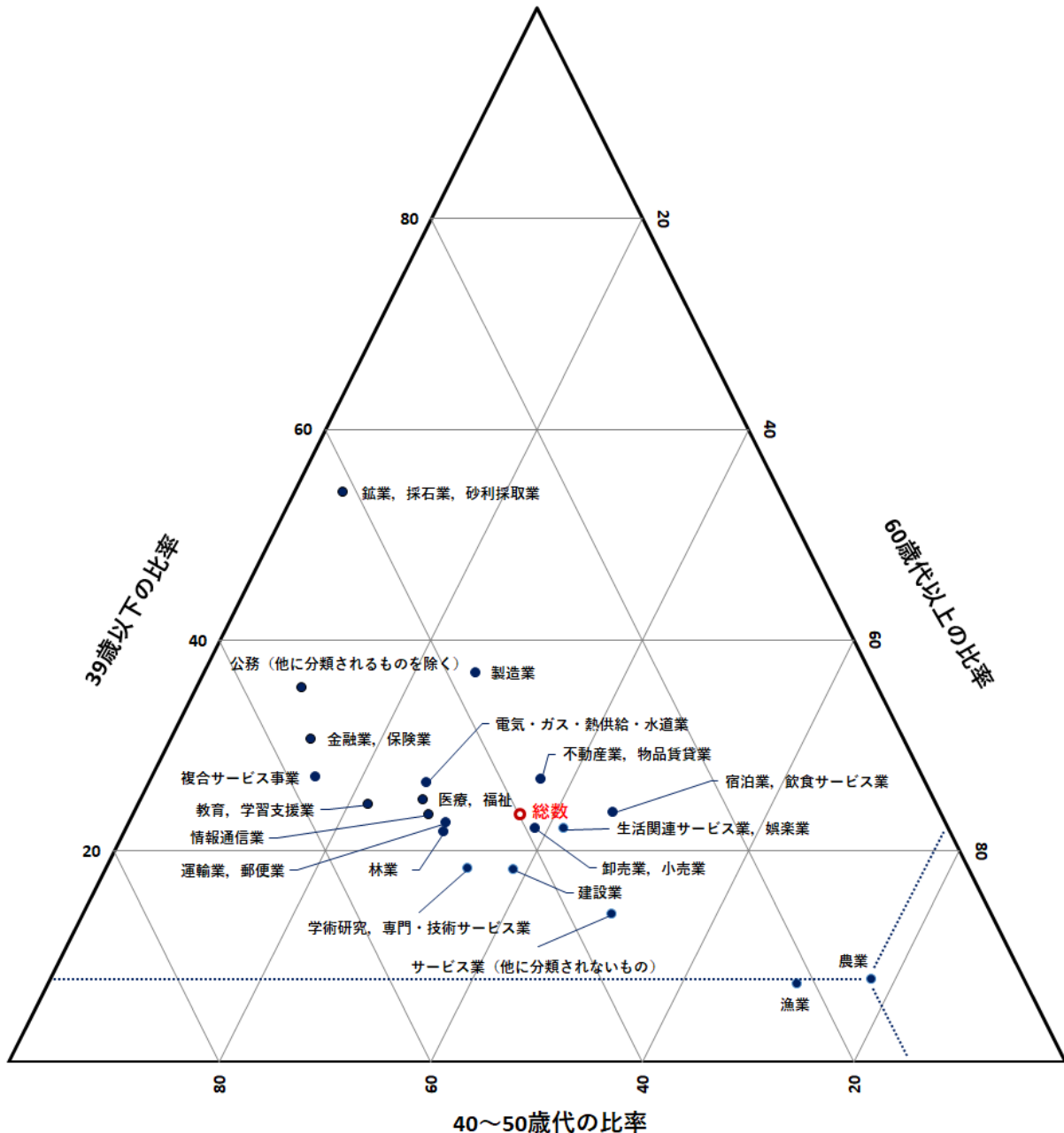
産業別では「医療、福祉」が最も多く、次いで「製造業」「卸売業、小売業」「農業」の順となっています。

全就業者の平均年齢は52.7歳ですが、「農業」は66.9歳、「漁業」は64.4歳と60歳を超えており、第1次産業の高齢化が顕著となっています。

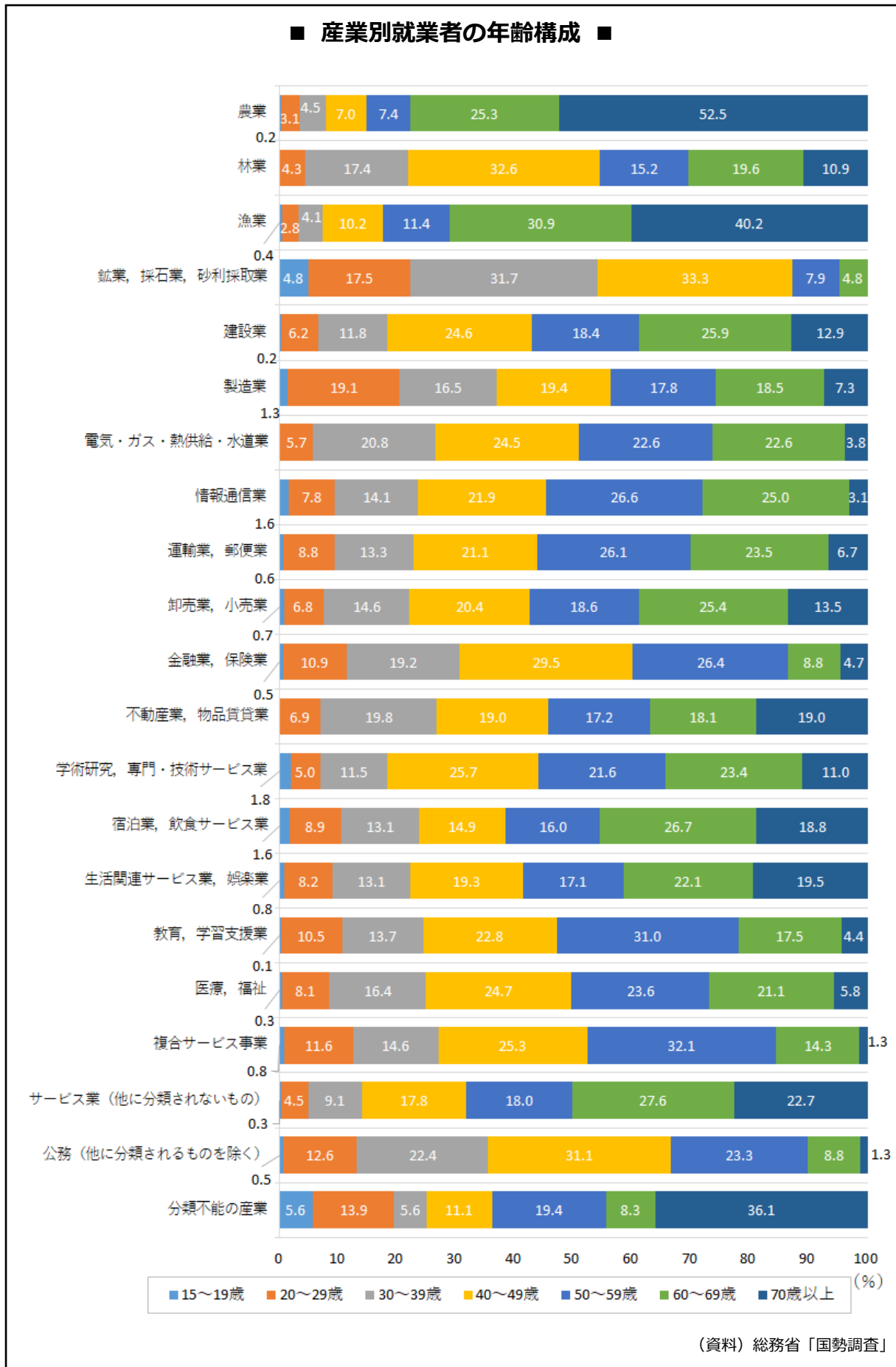


就業者の年齢別構成をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」は39歳以下の割合が高く、「林業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」などは40～50歳代の割合が高く、「農業」「漁業」は60歳以上の割合が高くなっていることがわかります。

■ 年齢別構成比でみる産業プロット図 ■



(資料) 総務省「国勢調査」



2 将来の人口展望

(1) 将来の人口動向

将来人口の試算によると、本市の人口は、人口減少抑制に対する取組を何も講じなかった場合、2020年の32,519人から2070年には9,196人まで減少し、一万人を割ることとなります。

また、2035年に合計特殊出生率を人口置換水準である2.07を達成したと仮定し試算した場合は、人口下降ラインはやや穏やかになり、2070年に約10,000人となります。

さらに、人口減少抑制に対する諸施策の効果により社会移動が均衡（ゼロ）になった場合には、2070年において約17,000人となります。

※人口置換水準：人口を長期的に一定に保てる均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと

(2) 人口の将来展望

人口減少への対応には、二つの方向性が考えられます。

一つは、出生率の向上等により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図るものであり、もう一つは人口の移動流出を抑制し人口規模の確保を図るものです。

本市では、自然減と社会減の進行に伴い、人口の減少と高齢化が急速に進んでいるため、この二つの課題への対応を並行して進めていく必要があります。仮に、出生率の向上等が図られたとしても、今後数十年間、人口減少は避けられないことから、人口減少社会に適応した地域づくりも併せて進めていく必要があります。

本市では、第2期の「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、2025年までに総人口に対する社会減の割合を0.25に堅持しながら、合計特殊出生率を1.65まで向上させる目標を設定し、諸施策を進めてきましたが、目標達成は厳しい状況となっています。

第3期の総合戦略においては、第2期の総合戦略の成果等を検証した上で、総人口に対する社会減の割合を0.25へ抑制するとともに、2030年までに合計特殊出生率を1.65に向上させる目標を設定し、諸施策を展開していくこととします。

社会情勢の変化など様々な不確定要素はありますが、これらの目標が実現できれば、2070年における人口は約14,000人となります。また、人口構造においても、2025年に生産年齢人口と老年人口の差が最も狭まるピークを迎え、しばらくはこの状況が続きますが、目標達成に向けた取組を持続させながら、将来的な若返りを始めることにより、2070年の生産年齢人口は約50%の水準を維持することが可能となります。

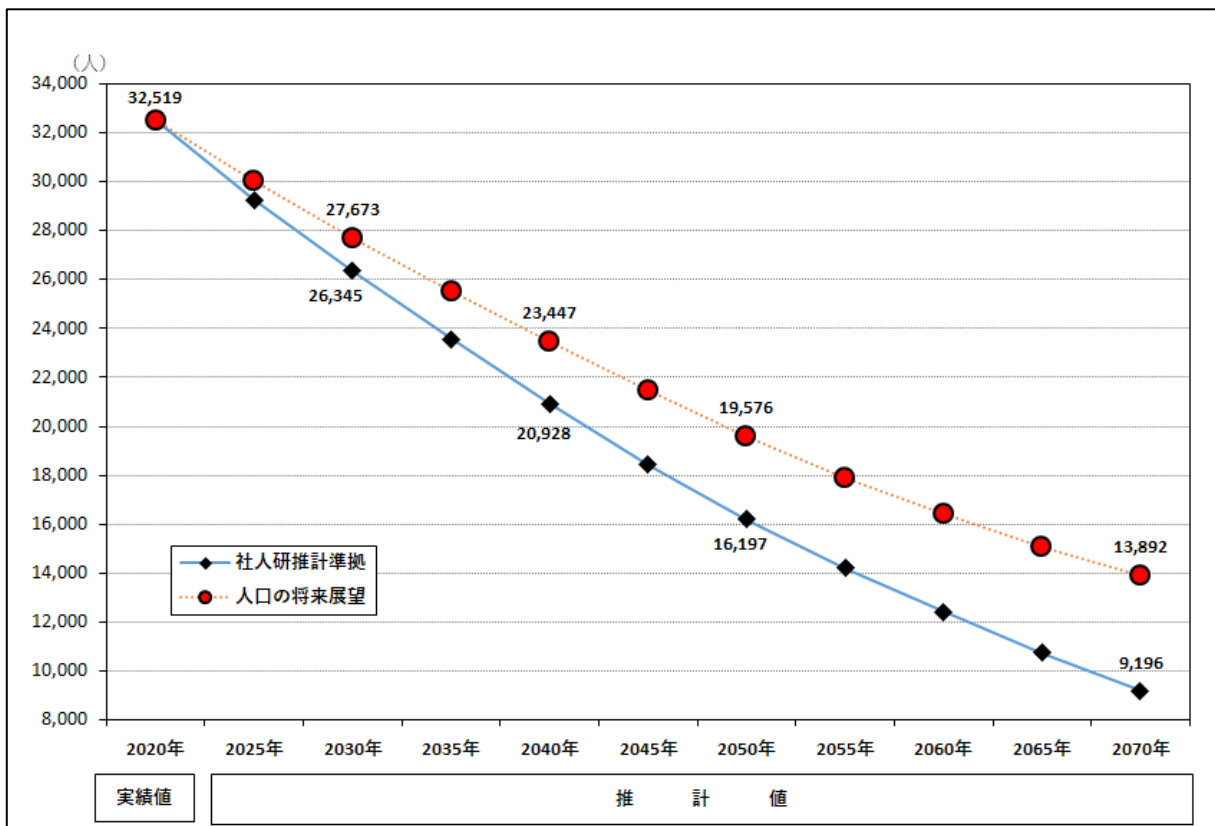
① 社会増減

- ・総人口に対する社会減の割合を 0.25 へ抑制

② 自然増減

- ・希望出生率の 1.90 達成 …目標年次… 令和 17 年（2035 年）
- ・人口置換水準の出生率 2.07 の達成 …目標年次… 令和 22 年（2040 年）

■ 人口の将来展望 ■

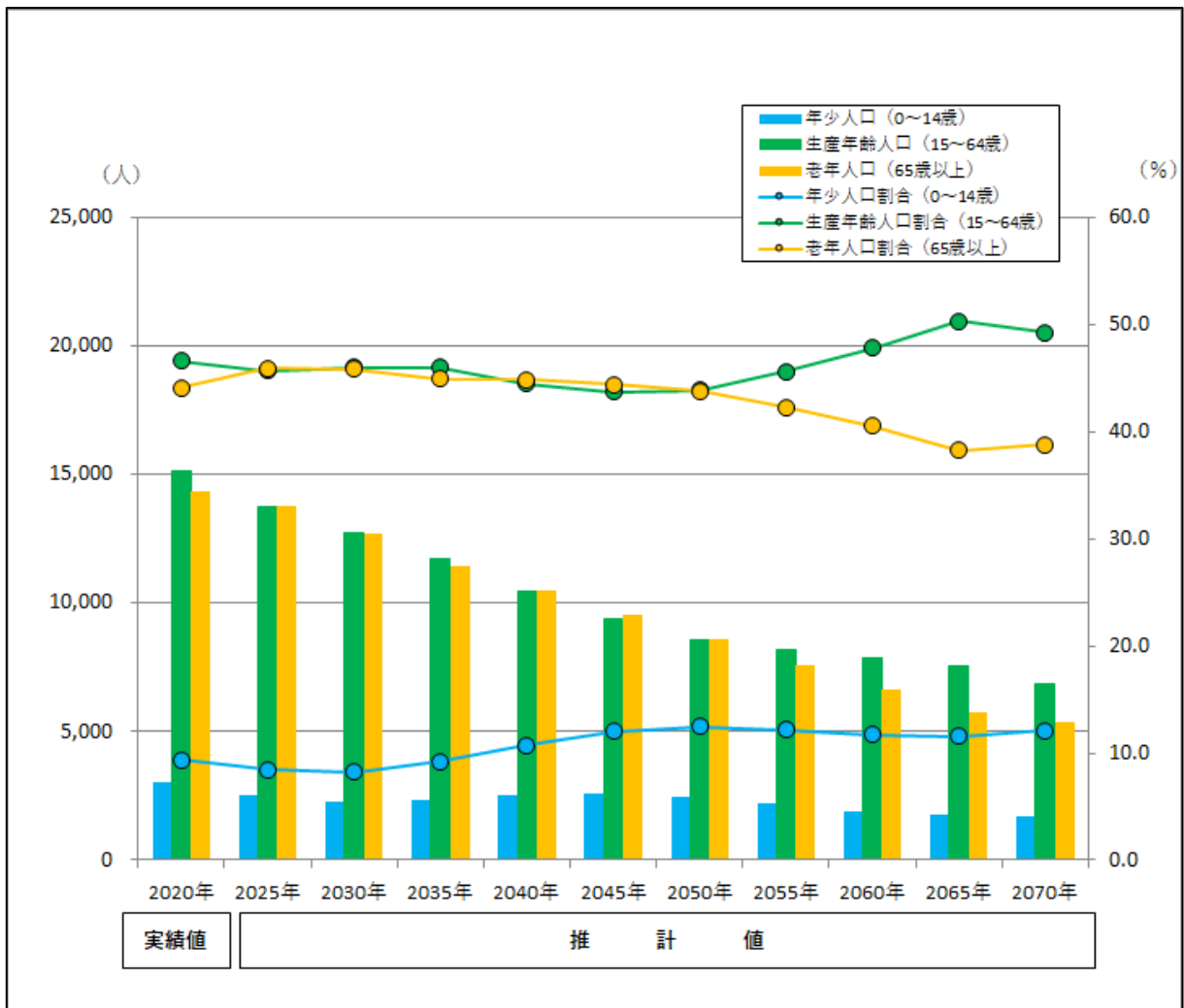


(単位：人、%)

		実績値	推 計 値									
			2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
社人研推計準拠	合計特殊出生率		1.32	1.36	1.39	1.40	1.40	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41
	推計人口		29,266	26,345	23,572	20,928	18,433	16,197	14,212	12,417	10,750	9,196
人口の将来展望	合計特殊出生率	32,519	1.40	1.65	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	総人口に対する社会増減の割合		▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25
	推計人口		30,054	27,673	25,498	23,447	21,441	19,576	17,891	16,397	15,076	13,892

(総人口に対する社会減の割合は、社人研推計を基準として算出)

■ 年齢3区分別の長期推計 ■



		実績値	推 計 値									
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
人 口 （ 人 ）	総人口	32,519	30,054	27,673	25,498	23,447	21,441	19,576	17,891	16,397	15,076	13,892
	年少人口 (0~14歳)	3,039	2,544	2,275	2,344	2,519	2,571	2,443	2,179	1,915	1,744	1,678
	生産年齢人口 (15~64歳)	15,152	13,724	12,725	11,713	10,420	9,366	8,573	8,150	7,836	7,574	6,834
	老年人口 (65歳以上)	14,328	13,786	12,673	11,441	10,508	9,504	8,560	7,562	6,646	5,758	5,380
割 合 （ ％ ）	年少人口割合 (0~14歳)	9.3	8.5	8.2	9.2	10.7	12.0	12.5	12.2	11.7	11.6	12.1
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	46.6	45.7	46.0	45.9	44.4	43.7	43.8	45.6	47.8	50.2	49.2
	老年人口割合 (65歳以上)	44.1	45.9	45.8	44.9	44.8	44.3	43.7	42.3	40.5	38.2	38.7

(注) 割合は端数の関係で合計が100%とならない場合がある。

参考資料 将来人口の推計と分析

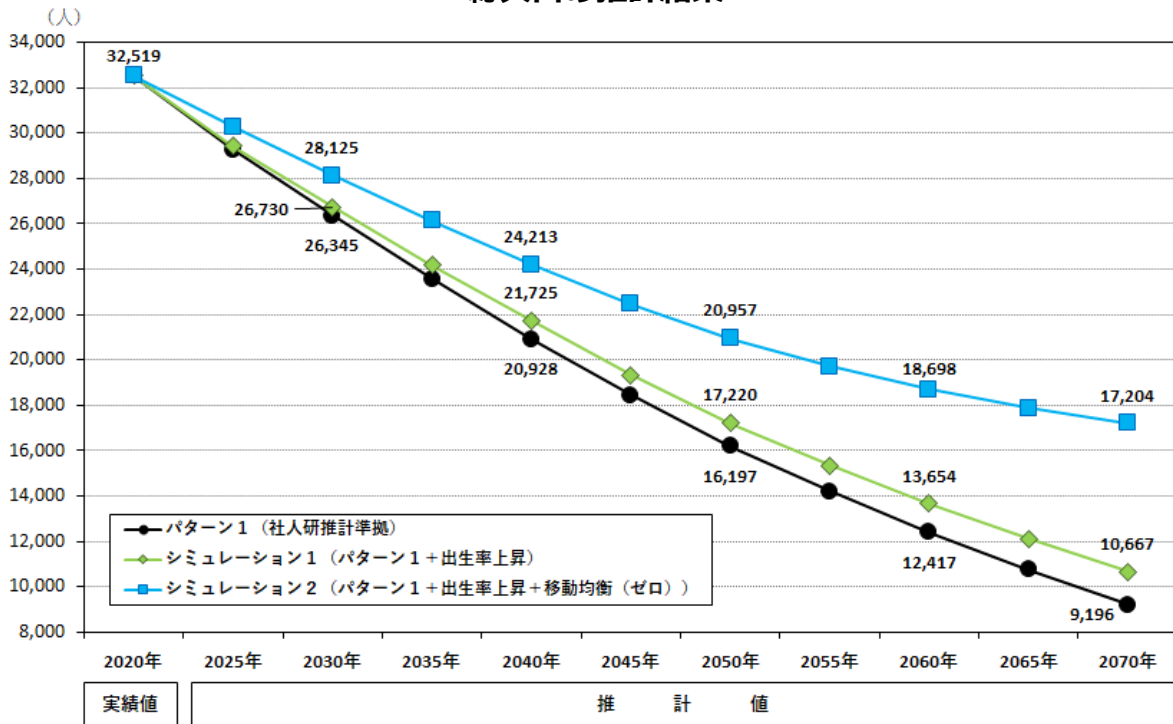
1 合計特殊出生率や移動率に仮定値を設定した総人口推計の比較

現状のまま人口が推移（パターン1・社人研推計準拠）すると、2040年（令和22年）の総人口は20,928人と推計されていますが、「シミュレーション1」の出生率が上昇（同年の合計特殊出生率が2.1）した場合には、総人口が21,725人に上昇する見込みです。

さらに、「シミュレーション2」で、出生率が「シミュレーション1」と同じで、社会移動が均衡（ゼロ）になった場合には、総人口が24,213人に上昇する見込みです。

シミュレーションの推計値を比較すると、人口規模の小さい本市においては、出生率上昇に比べ社会移動の改善が、人口減少の歯止めにも効果があると考えられます。

■ 総人口の推計結果 ■

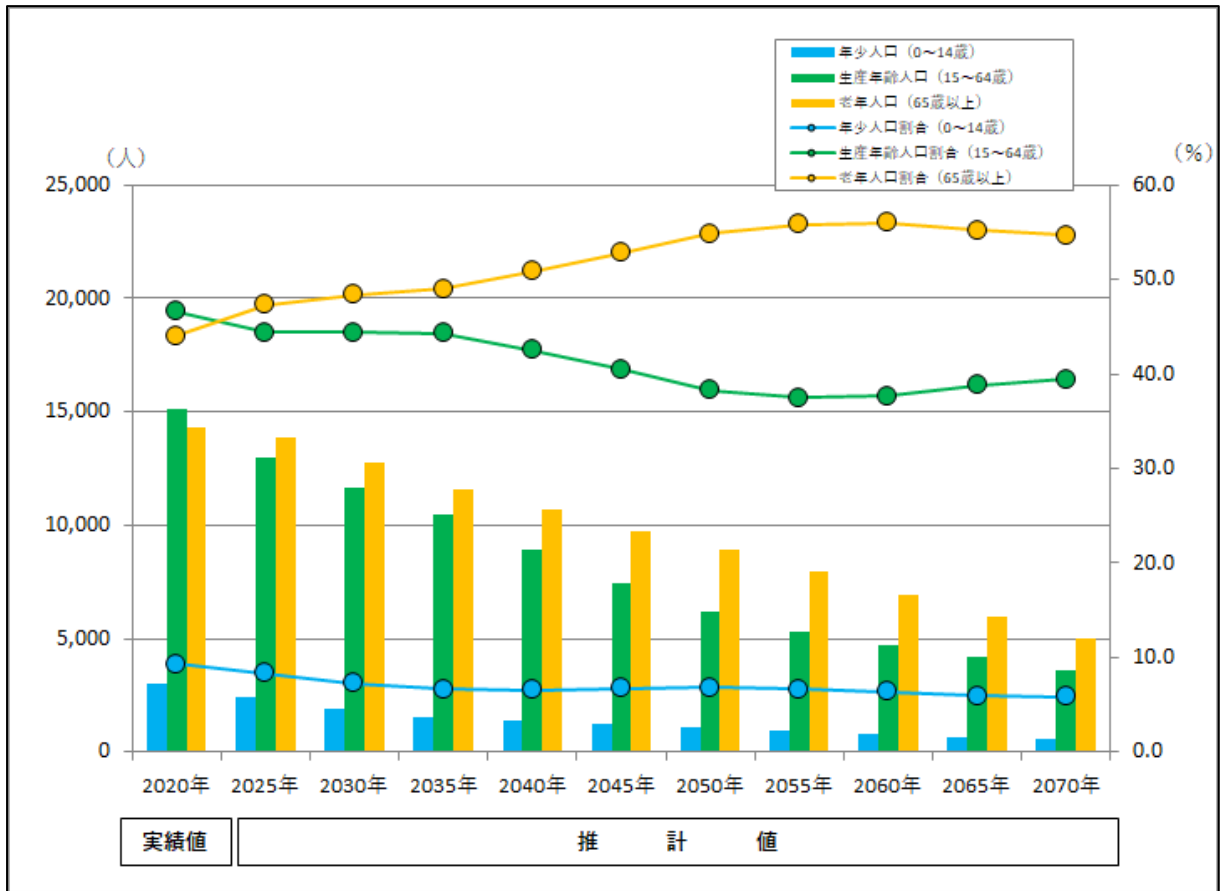


	実績値	推 計 値										
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
パターン1 (社人研推計準拠)	32,519	1.32	1.36	1.39	1.40	1.40	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41
		29,266	26,345	23,572	20,928	18,433	16,197	14,212	12,417	10,750	9,196	
シミュレーション1 (パターン1 + 出生率上昇)		1.71	1.91	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
		29,438	26,730	24,188	21,725	19,344	17,220	15,339	13,654	12,108	10,667	
シミュレーション2 (パターン1 + 出生率上昇 + 移動均衡(ゼロ))		1.71	1.91	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
		30,297	28,125	26,135	24,213	22,456	20,957	19,718	18,698	17,886	17,204	

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

上段：合計特殊出生率 下段：推計人口(人)

■ パターン 1（社人研推計準拠） 年齢 3 区分別の長期推計 ■

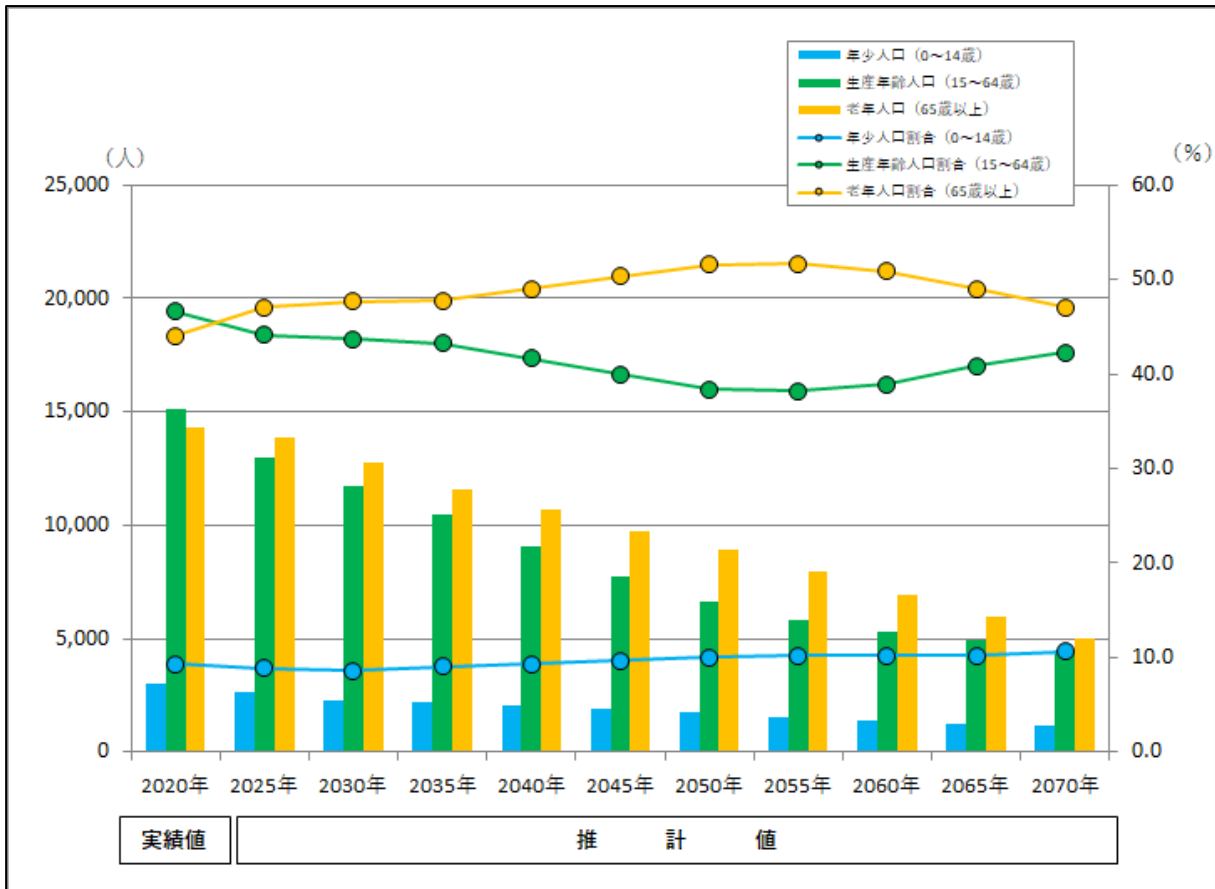


		実績値	推 計 値									
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
人 口 (人)	総人口	32,519	29,266	26,345	23,572	20,928	18,433	16,197	14,212	12,417	10,750	9,196
	年少人口 (0~14歳)	3,039	2,437	1,916	1,566	1,377	1,235	1,108	951	791	641	542
	生産年齢人口 (15~64歳)	15,152	12,987	11,685	10,452	8,898	7,467	6,204	5,333	4,676	4,177	3,630
	老年人口 (65歳以上)	14,328	13,842	12,744	11,554	10,653	9,731	8,885	7,929	6,950	5,932	5,024
割 合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	9.3	8.3	7.3	6.6	6.6	6.7	6.8	6.7	6.4	6.0	5.9
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	46.6	44.4	44.4	44.3	42.5	40.5	38.3	37.5	37.7	38.9	39.5
	老年人口割合 (65歳以上)	44.1	47.3	48.4	49.0	50.9	52.8	54.9	55.8	56.0	55.2	54.6

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(注) 割合は端数の関係で合計が 100%とならない場合がある。

■ シミュレーション 1 年齢 3 区分別の長期推計 ■

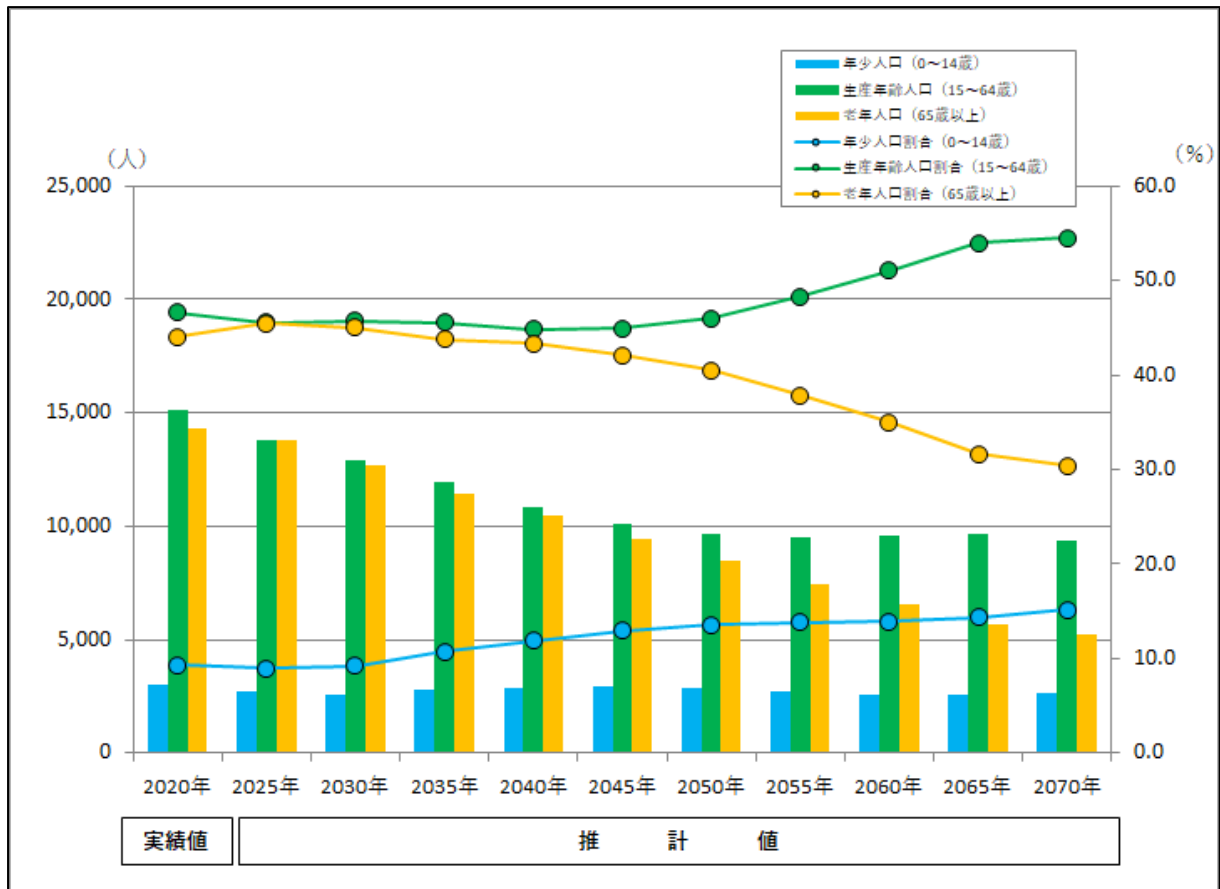


		実績値	推 計 値									
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
人 口 (人)	総人口	32,519	29,438	26,730	24,188	21,725	19,344	17,220	15,339	13,654	12,108	10,667
	年少人口 (0~14歳)	3,039	2,612	2,299	2,181	2,024	1,877	1,725	1,557	1,388	1,236	1,139
	生産年齢人口 (15~64歳)	15,152	12,986	11,687	10,453	9,048	7,737	6,609	5,853	5,317	4,941	4,505
	老年人口 (65歳以上)	14,328	13,840	12,745	11,554	10,653	9,731	8,885	7,928	6,949	5,931	5,023
割 合 (%))	年少人口割合 (0~14歳)	9.3	8.9	8.6	9.0	9.3	9.7	10.0	10.2	10.2	10.2	10.7
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	46.6	44.1	43.7	43.2	41.6	40.0	38.4	38.2	38.9	40.8	42.2
	老年人口割合 (65歳以上)	44.1	47.0	47.7	47.8	49.0	50.3	51.6	51.7	50.9	49.0	47.1

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(注) 割合は端数の関係で合計が 100%とならない場合がある。

■ シミュレーション 2 年齢 3 区分別の長期推計 ■



		実績値	推 計 値									
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
人 口 (人)	総人口	32,519	30,297	28,125	26,135	24,213	22,456	20,957	19,718	18,698	17,886	17,204
	年少人口 (0~14歳)	3,039	2,711	2,584	2,793	2,877	2,915	2,835	2,731	2,605	2,568	2,607
	生産年齢人口 (15~64歳)	15,152	13,804	12,870	11,908	10,852	10,085	9,642	9,525	9,548	9,652	9,375
	老年人口 (65歳以上)	14,328	13,781	12,671	11,434	10,484	9,456	8,480	7,462	6,545	5,666	5,222
割 合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	9.3	8.9	9.2	10.7	11.9	13.0	13.5	13.9	13.9	14.4	15.2
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	46.6	45.6	45.8	45.6	44.8	44.9	46.0	48.3	51.1	54.0	54.5
	老年人口割合 (65歳以上)	44.1	45.5	45.1	43.7	43.3	42.1	40.5	37.8	35.0	31.7	30.4

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(注) 割合は端数の関係で合計が 100%とならない場合がある。

2 合計特殊出生率

人口規模が小さい地域の合計特殊出生率は、出生数の少なさに起因して、数値が大幅に上下するなど不安定となるため、自治体ごとの情報と都道府県など広い地域の情報を統合して推定する「ベイズ推定」により算出され、安定的な推定が行われています。

長門市では、国において5年間の情報を基に算出された「ベイズ推定値」と、年ごとで市の情報を基に独自で算出した「独自試算数値」の2つを出生に関する指標としています。

■ 合計特殊出生率の推移（長門市独自試算数値） ■

2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
1.46	1.37	1.34	1.35	1.31	1.38	1.37	1.38
2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
1.36	1.25	1.47	1.21	1.33	1.21	1.21	

（資料）厚生労働省「人口動態調査」

■ 合計特殊出生率の推移（ベイズ推定値） ■

	1983年 ～1987年	1988年 ～1992年	1993年 ～1997年	1998年 ～2002年	2003年 ～2007年	2008年 ～2012年	2013年 ～2017年
国	1.73	1.56	1.44	1.36	1.31	1.38	1.43
県	1.79	1.59	1.52	1.46	1.41	1.52	1.56
長門市	2.00	1.72	1.58	1.49	1.43	1.56	1.52

（資料）厚生労働省「人口動態調査」、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

3 これまでの人口推計と実績値

<2015年推計>

		実績値	推 計 値										
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
社人研 推計準拠	合計特殊 出生率	1.34	1.39	1.36	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34
	推計人口	38,349	35,456	32,682	29,891	27,182	24,586	22,084	19,753	17,691	15,870	14,217	
人口の 将来展望	合計特殊 出生率	1.34	1.56	1.71	1.80	1.90	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	総人口に対する 社会増減の割合	▲ 0.62	▲ 0.50	▲ 0.42	▲ 0.33	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25
	推計人口	38,349	36,076	33,910	31,787	29,816	27,984	26,265	24,680	23,340	22,249	21,340	

<2020年推計>

		実績値		推 計 値									
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
社人研 推計準拠	合計特殊 出生率	1.34	1.38	1.52	1.51	1.51	1.52	1.52	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53
	推計人口	38,349	35,439	32,409	29,353	26,361	23,429	20,554	17,890	15,575	13,568	11,753	10,055
人口の 将来展望	合計特殊 出生率	1.34	1.38	1.52	1.65	1.90	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	総人口に対する 社会増減の割合	▲ 0.62	▲ 0.53	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25
	推計人口	38,349	35,439	33,129	30,733	28,522	26,363	24,167	22,152	20,340	18,741	17,270	15,867

<2024年推計>

		実績値			推 計 値									
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
社人研 推計準拠	合計特殊 出生率	1.34	1.38	1.33	1.32	1.36	1.39	1.40	1.40	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41
	推計人口	38,349	35,439	32,519	29,266	26,345	23,572	20,928	18,433	16,197	14,212	12,417	10,750	9,196
人口の 将来展望	合計特殊 出生率	1.34	1.38	1.33	1.40	1.65	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	総人口に対する 社会増減の割合	▲ 0.62	▲ 0.53	▲ 0.14	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.25
	推計人口	38,349	35,439	32,519	30,054	27,673	25,498	23,447	21,441	19,576	17,891	16,397	15,076	13,892

※ 実績値の合計特殊出生率は長門市独自試算数値

※ 推計値の総人口に対する社会減の割合は、社人研推計を基準として算出